

令和4年度 事業報告

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

(1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を以下のとおり実施した。

①法令等違反業者に対する指導

本会に所属する会員について、一般消費者からの通報を含む定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反、又は違反するおそれのある事実が確認された場合には、当該会員に対し、法令等の遵守に関する指導を実施した。・・・資料1

②違法屋外広告物の除去活動等

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等による啓発活動を実施した。・・・資料2

③指導業務の質を確保するための研修等

指導業務の質を確保するため、指導担当者に対する研修会等を実施した。

・・・資料3

(2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

①不動産取引における犯罪収益の移転防止の推進および暴力団その他の反社会的勢力の排除に関する啓発活動

「犯罪収益移転防止法の一部を改正する法律」の趣旨を踏まえ、不動産関係6団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」(以下、同連絡協議会という)の活動に参画・協力し、「犯罪収益移転防止のためハンドブック」の改訂を進め、同ハンドブックを会員に周知・提供するとともに、従業者に対する教育訓練の実施等に必要な体制整備を図るよう啓発に努めた。また、同連絡協議会が運用する不動産業界の反社会的勢力に関するデータベース(「反社DB」)への照会を本会ホームページの会員専用ページを通じて実施した(照

会件数 15,992 件／昨年度比 + 2,085 件)。

関係行政機関と不動産業界との連携強化及び不動産取引における暴力団等反社会的勢力の排除の推進を目的とした「不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会」に参画し、不動産取引における反社会的勢力の排除を推進した。

各地方本部においても、各地の暴力追放推進センターの活動に賛助し、又は都道府県等の行政機関や関係団体と連絡協議会等を設置するなど関係機関等と連携して、反社会的勢力の排除活動を実施した。

・・・資料 4

不動産取引における危険ドラッグ排除に向けた取組みとして、地方本部ごとに地方公共団体と連携し、危険ドラッグ排除に向けた協定を締結し、危険ドラッグ等に関する情報を知り得た場合の情報提供依頼や賃貸借契約書に危険ドラッグ販売行為等の禁止条項を盛り込んだ特約条項例等を策定するなど、会員への周知等を通じて危険ドラッグ撲滅に向けた活動を推進した。

・・・資料 5

②不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方本部ごとに地方公共団体等と連携し、広報誌やパンフレットの配布、または研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的な人権の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した。

・・・資料 6

また、地方本部と地方公共団体が協定を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業」等の居住支援事業に協力し、会員業者に協力店登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障がい者及び外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進した。

・・・資料 7

さらに、国土交通省住宅局からの要請に基づき「住まい支援における課題の把握に関するワーキンググループ」(第 1 回～第 6 回)に参加し、住宅確保要配慮者への住まい支援について、宅地建物取引業者の視点から意見を提示した。

(3) 不動産関連書式の充実

消費者利益の保護及び適正な不動産流通を図るため、契約書並びに関係書式集を提供するとともに、重要事項説明書や契約書作成のための「ラビーネット契約書類作成システム」の運営を行ったほか、以下のとおり書式の作成及び改訂を行った。

- ・改正個人情報保護法の施行に伴い「不動産業の個人情報保護法に関するガイドライン」を改訂した。
- ・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う宅地建物取引業法施行令等及び宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について(令和 4 年 4 月 27 日国不動第 15 号)に基づき、重要事項説明書(35 条書面)における宅地建物取引業者の免許年月日欄及び押印欄の削除、宅地建物取引士の押印欄の削除を行った。また、契約書(37 条書面)の宅地建物取引士の押印欄の削除及び媒介業者の押印欄の削除も行った。さらに、当該法令に関連した各種書式の条項修正

を行ったほか、当該法令に伴う新設書式として、「電磁的方法による提供を受けることに関する承諾書」及び「電磁的方法による提供を受けない旨の申出書」を作成した。

- ・昨年度改正が行われた法律に関する追補を収録した重要事項説明書補足資料を作成した。
- ・重要土地等調査法、港湾法及び宅造法（盛土規制法）の改正等宅地建物取引業法施行規則の一部改正に伴い、重要事項説明書補足資料を改訂した。

また、適切な契約書作成をサポートするためコールセンターの運営を行い、2,366件（前年度比▲867件）の問い合わせに対応した。

2. 不動産流通の円滑化の推進

- （１）適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供
- 適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、不動産情報流通システム「ラビーネット」を運営し、会員が「ラビーネット登録・検索システム」を通じて登録した物件情報を「ラビーネット不動産」（一般消費者向けサイト）に公開し、透明かつ公正な不動産流通市場の形成に努めた。

①新システムの開発

「ラビーネット登録・検索システム」の契約満了に伴い、ラビーネット新システムの開発に取り組んだ。

②災害時の情報提供に関する取組み

災害時における賃貸住宅等にかかる情報提供、斡旋等支援にあたれるよう、地方本部と地方公共団体との間で「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」等を締結し、また、「ラビーネット登録・検索システム」では、物件登録時の項目に「災害時被災者優先住宅」等を設け、公益性の高い情報を迅速かつ容易に被災者及び行政等に提供できるよう努めた。

○災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定等を締結している本部
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

国土交通大臣が指定した指定流通機構が運営する「レインズ」、公益財団法人不動産流通推進センターが運営する物件情報サイト「不動産ジャパン」及び民間ポータルサイト（有料サイト）へ、「ラビーネット」に登録された物件情報を提供した。

(3) 不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修

宅地建物取引業者を対象として、「レインズ」、「ラビーネット」等の高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を地方本部において実施し、その普及啓発に努めた。

・・・資料 8

(4) 既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

①行政等との連携及び協力

政府におけるストック重視の住宅政策への転換を踏まえ、消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができる流通市場の整備を目指すため、国土交通省及び関係団体と連携及び協力した。当期においては、国土交通省からの依頼に基づき令和3年度より検討会に参加し意見を述べて来た「住宅のリースバックに関するガイドブック」による啓発に協力した。また、地方本部において「空き家バンク」や「空き家対策協議会」等の既存住宅流通を目的とする組織、会議体に参画した。

②建物状況調査の普及・啓発

既存住宅の流通活性化に向け、建物状況調査（インスペクション）の普及・啓発に努めた。また、社会資本整備審議会の不動産部会に臨時委員を派遣し、建物状況調査をはじめとした平成28年の改正・宅地建物取引業法の施行状況について意見を述べた。

・・・資料 9

③安心R住宅制度の推進

国土交通省告示による「安心R住宅」制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）の事業者団体として、標章の使用を許諾するための研修動画を会員専用ページに公開し、登録の促進を図った。

また、消費者に向けホームページに「安心R住宅」制度の説明動画を公開し、広く制度の普及を図った。

なお、本年度末時点の安心R住宅登録事業者数は714社（前年度比▲185社）、安心R住宅調査報告書受理件数は179件（前年度比＋22件）であった。

・・・資料 10

(5) 空き家等対策の推進

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく地方自治体の施策等に協力するとともに、空き家等の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産に係る譲渡所得

の特別控除制度) について周知を図った。

また、国土交通省が作成した自治体向けの「空き家・空き地バンク導入のポイント集」の周知に協力した。

・・・資料 11

(公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

1. 不動産に関する調査研究

(1) 土地住宅政策に関する政策提言

ウィズコロナ下における新たな生活スタイルに合わせた一般消費者の住戸購入を促進し、地方における空き家等の購入意欲を刺激する政策及び税制面でのサポートを検討した。

また、空き家等を住宅ストックとして転換し、不動産業界のDX推進による流通促進によりデジタル田園都市国家構想を実現させ、都市及び地方で高度なインフラが一体的に整備された社会となるよう政策を検討した。

関係団体(日政連)と連携し、経済再生、地方創生、不動産市場活性化を視野に、住まいを取り巻く課題を解決するため、空き家等の利活用、所有者不明土地の情報開示など、土地・住宅政策に関する「令和5年度政策及び税制要望書」の取りまとめを行った。

・・・資料 12

(2) 全国不動産会議におけるシンポジウムの実施

「第58回全国不動産会議山口県大会」においてシンポジウムを実施した。

日 時 : 令和4年10月20日(木) 14:10~15:10

会 場 : KDDI 維新ホール(山口県山口市)

テ ー マ : UJI ターン者の定住の促進と空き家の活用

発 表 者 : 山口県/渡壁 敏 氏、下関市/永富 敬吾 氏、宇部市/近藤 孝男 氏
山口市/藤山 正直 氏、美祢市/村谷 智子 氏
周防大島町/西村 一樹 氏
総括(山口県)/竹田 述生 氏

(3) 2025大阪・関西万博での研究成果展示へ向けた取組み

2025大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」への出展にあたり、2050年のミライの健康を育む住宅・住生活・コミュニティのアイディアを広く募集するコンペティション「ミライ REBORN スマイ プロジェクト」を企画し、建築家・デザイナーの部及び学生・一般の部に分けて公募を開始した。

(4) その他の調査研究

①定期借家推進協議会関係

住宅・不動産業界29団体が加盟している定期借家推進協議会に参画し、同協議会が行う調査研究活動等に協力した。

②全日みらい研究所による調査研究

東京大学不動産イノベーション研究センター(CREI)との共同研究契約に基づき、「不動産テックの活用」に関する研究会(「イノベーション小集積研究会」及び「AI・機械学習などの新技術を用いた不動産価格等分析高度化研究会」)にオブザーバーとして参画した。また、住宅セーフティーネット法の実効的な推進に向けて会員へのアンケート調査を行うなど、独自に「住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居円滑化に関する調査研究」を進めた。

2. 不動産に関する研修

研修の目的に応じて次のとおり「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び各地方本部等において実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止とともに受講者の利便性向上を図るため、eラーニングの積極的な活用や資料配付による自宅学習方式等で実施した。

・専門研修「下記(1)～(8)」

宅地建物取引業及び不動産業に従事するにあたり、必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修。研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業その他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

・消費者研修「下記(9)」

宅地建物取引その他の不動産取引に関して、必要な基本的知識を普及啓発することを目的とする研修。宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とする。

(1) 宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第22条の2第2項の規定による都道府県知事の指定を受けている本研修については、42地方本部において指定を受け実施しており(大阪府本部及び岡山県本部は別法人にて実施)、受講者数は合計16,847名(前年度比+1,454名)であった。

なお、本年度より当会においてもeラーニングによる講習を開始した。・・・資料13

(2) 全日ステップアップトレーニング

平成27年4月の宅地建物取引業法改正により、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることに鑑み、宅地建物取引業に従事し、又は、新たに従事しようとする者を対象として地方本部において研修を実施した。

なお、本年度もコロナ禍の影響により、座学による研修会の多くは開催が見送られ、e ラーニング研修については、公益財団法人不動産流通推進センターの有料コンテンツ「ザ・ライブラリー」の研修動画及び一般財団法人不動産適正取引推進機構作成の研修動画を追加し、昨年度に引き続き、会員が無料で受講できる体制を構築した。

	テーマ	受講者数※
全日制作	ステップアップトレーニング事業用物件の売買に関する留意点と処理方法	1,429
	ステップアップトレーニング事業用賃貸借に関する留意点と処理方法	574
	不動産広告表示の規制等について	419 (106)
	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について	237
	売買契約書と重要事項説明書の基礎編	698
	宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて（関東流通センター提供）	497
	ステップアップトレーニング不動産調査実務編	517
	ステップアップトレーニング賃貸基礎編	340
	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について （R4.7.29公開／北海道本部提供）	233
	新入会員向け研修（R4.8.25公開）	76
	【賃貸編】民法改正が実務に及ぼす影響	235
	【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響	398
	不動産管理・相続実務の新制度 ～令和5年4月に施行される所有者不明関連法の解説～ （R4.12.1公開／法務省提供）	176 (1,364)
不動産流通 センター	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策 ～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～	81 (7,135)
不動産適正取引推進機構 （提携）	マンション調査とトラブル事例（区分所有建物①）	106 (2,873)
	区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②）	118 (1,067)

	私道管理とトラブル 「所有者不明私道への対応ガイドライン」を中心に	93 (7,045)
	～甚大な災害被害急増～ 公開情報等を利用した災害リスク調査と重要事項説明	19 (3,220)
	『住まいの税制』のポイントをつかむ！	74 (3,818)
	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明	169 (1,945)
	最近の重要事項説明に関するトラブル事例とその対応について	39 (3,151)

※地方本部に動画コンテンツを提供し、研修を実施する地方本部が「スキルアップ研修」（任意研修）または、「法定研修」（保証協会事業）として選択して公開する。受講者数は「スキルアップ研修」の受講者数。（ ）の数値は法定研修として受講した人数（参考値）。

（３）全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け講習）

宅地建物取引業の新たな担い手となる宅地建物取引士試験の受験者を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する講習や模擬試験等を実施した。

なお、実施本部の受講者状況は以下のとおりである。

大阪府本部 受講者数 ８９名（会員代表者２０名、従業者等６６名、一般３名）

兵庫県本部 受講者数 ３４名（会員０名、従業者等２３名、一般１１名）

（４）賃貸不動産管理講習

賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づき、宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』を、賃貸不動産経営管理士協会の構成３団体の一員として実施した。

また、国家資格である賃貸不動産経営管理士試験の『賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）』を同協会の構成３団体の一員として実施した。

なお、同協会の会議等への出席状況は以下のとおりである。

- ・理事会（３回）うち書面理事会１回
- ・監査会（１回）
- ・運営委員会（８回）

（５）不動産開業セミナー

不動産業開業を希望する者を対象とした開業申請方法や業務内容等を講義するセミナーについて、日刊紙やホームページ等を通じて広く社会に周知し、２９地方本部（前年度比±０地方本部）で開催し、５５０名（前年度比＋５３名）が受講した。

(6) 新規免許業者研修

新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の習得を図る研修を各地方本部において実施した。15地方本部（前年度比±0地方本部）で開催し、受講者数はオンライン受講を含む849名（前年度比+75名）が受講した。・・・資料15

(7) 全国不動産会議

不動産業及び不動産取引に関する諸問題について、約35,000社の全国ネットワークを活用して会員参加型の調査研究を実施するとともに、その成果を公表するため本会議を開催した。

第58回 全国不動産会議 山口県大会

テーマ 『長州から始まる 山口令和維新の新しい暮らし方』
～ 時代の変化を恐れなかった維新の志士から学ぶもの～
日時 令和4年10月20日(木) 13時30分～20時00分
場所 KDDI 維新ホール・KAMEFUKU ON PLACE
後援 国土交通省、山口県、山口市
記念講演 テーマ／幕末・維新の志士たちの言葉
～激動の時代に魂を燃やした人物たち～
講師／東京大学 史料編纂所 教授 本郷 和人 氏
参加者数 1,131名（会員1,084名、来賓30名、一般17名）

(8) その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を実施した。・・・資料16
また、(公社)不動産保証協会と合同で「不動産実務テキスト」をホームページに掲載し、必要に応じて適宜閲覧できるようにした。

(9) 消費者研修

消費者研修を実施し、一般消費者等に対し、不動産取引に必要な基本的知識を普及啓発した。・・・資料17

3. 不動産に関する無料相談

①地方本部における無料相談業務

安心安全な不動産取引を実現するため、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等

の事務所外相談を適宜実施した。相談件数は4,582件（前年度比+1,837件）であった。・・・資料 18

②全国一斉不動産無料相談会

本会の設立日である10月1日を基本日程として、地方本部において消費者等からの相談に応じる相談会を実施した。相談件数は1,363件であった。・・・資料 19

③全日不動産相談センター

安心安全な不動産取引を目指し、消費者からの電話による相談に応じるため、全日不動産相談センターを運営した。

なお、10月より新たに大阪府において「全日ラビー相談室」を開設し、より多くの消費者からの相談に対応できるよう体制の拡充に努めた。相談件数は8,300件（前年度比+3,512件）であった。・・・資料 20

4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び各地方本部において、「月刊不動産」などの出版物やホームページを通じ、本会の活動状況、行政庁等の通達、調査研究の成果及びその他関連情報の提供を行い、広く不動産に関する知識の啓発に努めた。

（1）月刊不動産

電子データによる提供を行った。また、閲覧者の利便性を考慮し、メール配信サービスの提供やスマートフォンサイトへの公開を行った。

（2）地方本部による広報誌（紙）等の発行

発行している地方本部

北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都
神奈川県、山梨県、新潟県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、鳥取県、岡山県、
広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、鹿児島県、沖縄県

（3）小冊子の販売

初めて家を購入・売却する消費者へ向けた小冊子を会員へ販売した。

(公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携し、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動を実施した。・・・資料 21

さらに、上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施した。・・・資料 22

(収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を円滑に実施するため、次の収益事業を実施した。

- (1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸した。
- (2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得た。

(他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配付品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開催等を実施した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

(参考) その他の活動の実施

1. 会員支援業務の調査・研究・実施

①全日不動産相談センターにおいて、不動産実務に精通した経験豊富な相談員による会員を対象とした電話による不動産取引に関する実務相談を行い、会員の業務支援及び取引事故の未然防止に努めた。

また、相談件数の増加に対応するため、10月より新たに大阪府において「全日ラビー相談室」を新たに開設した。

②本会の専属研究機関「全日みらい研究所」において、東京大学連携研究機構「不動産イノベーション研究センター」と共同して、「不動産テックの活用」に関する研究会（「イノベーション小集積研究会」及び「AI・機械学習などの新技術を用いた不動産価格等分析高度化研究会」）にオブザーバーとして参画した。また、住宅セーフティーネット法の実効的な推進に向けて会員へのアンケート調査を行うなど、独自に「住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居円滑化に関する調査研究」を進めた。

2. 組織活動の充実強化

令和8年度での正会員数4万社達成に向け、本年度は正会員数35,000社への到達を目標に、200社までの地方本部が実施する入会促進対策事業への助成、並びに各地方本部における入会諸費用の減額キャンペーンなど組織拡充の方策を継続・実施するとともに、宅地建物取引士法定講習の指定に向け取り組んだ。

(1) 地方本部の基盤強化並びに組織拡充・強化

令和4年度3月末時点の会員入退会状況は、入会2,328社（前年度比▲63社）、退会1,373社（前年度比+113社）、純増955社（前年度比▲176社）となり、会員数は34,965社（前年度比+955社）となった。・・・資料23

(2) 宅地建物取引士法定講習新規指定の推進

宅地建物取引士法定講習実施団体としての指定に向け、各地方本部において関係各所と調整を進めた。結果、本年度において鹿児島県本部が新たに講習実施団体として指定を受けた。

3. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会と連携し、業界紙に広告を出稿するなど、本会のPRに努めた。

- (1) 広報誌（「月刊不動産」や一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行
- (2) ホームページによる広報活動、情報公開の実施
- (3) 入会パンフレット等の配布、カレンダーの制作・配布
- (4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR
 - ①会員事務所貼付用ステッカーの配付
 - ②LINEスタンプの販売
 - ③ピンバッジを地方本部へ販売
- (5) 業界紙（誌）等への広告出稿
- (6) 会員数200社までの19地方本部を対象にCM事業への助成を行い、下記18地方本部から申請があった。助成事業実施にあたって、令和3年度に再編集した15秒CM動画を本事業で活用できるCM素材として地方本部へ提供した。

＜申請のあった地方本部＞
青森県、岩手県、秋田県、山形県、山梨県、石川県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- (7) CM動画の再編集
（6）で地方本部に配付した15秒CM動画を、令和5年度以降も引き続き活用できるようにするため、会員数の表示修正、300社までの地方本部名テロップの追加などの再編集を行った。
- (8) ホームページトップ動画のナレーション差換え（ラビーマン）
ナレーションの使用期限が令和5年3月末日で終了するため、使用期限がないナレーターによる音声の差換えを行った。

4. 国際交流の推進

(1) 世界不動産連盟日本支部への協力

総 会 令和5年3月2日(木) ※書面決議

理事会 令和4年9月1日(木) ※書面決議

令和5年3月2日(木) ※書面決議

(2) 中華民国不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會との交流

竣工式典 令和5年3月15日(水)

5. 総務・財務関係

(1) 諸会議の開催

オンライン会議システムを併用し柔軟な会議運営を推進した。

詳細な会議開催状況は、次のとおりである。

会 議 名	開 催 日	回数
定時総会	6/30	1 回
理事会	6/10、6/29、10/19、12/2、 <u>3/17</u>	5 回
常務理事会	6/9、6/29、10/19、12/1、3/16	5 回
監査会	5/18-19、11/16-17	2 回
総務委員会	6/8、9/5、11/8、2/1	4 回
組織委員会	6/21*、12/9	2 回
財務委員会	4/28、9/2、10/28、1/27、3/7	5 回
広報委員会	9/20、1/12、3/22	3 回
教育研修委員会	7/12、9/26、12/16	3 回
綱紀委員会	12/6*	1 回
資格審査委員会	11/29*、2/24、3/10	3 回
表彰選考委員会	7/28、12/21	2 回
流通推進委員会	6/13、9/2、10/26、12/5、12/20*、2/10、3/28	7 回
法務税制委員会	4/7、5/12、10/7、12/9、3/14	5 回
代議員選挙管理委員会	12/8*、3/6	2 回
会務運営会議(合同)	5/13、5/26、6/16、9/30、10/14、11/10 12/21、2/27	8 回
公益事業推進特別委員会	<u>6/27</u> 、8/29*、 <u>9/20</u>	3 回

全日みらい研究所	<研究ミーティング>5/18、5/27、6/3、 6/22、7/20、8/3、8/22、9/16、10/3、2/24	10回
	<正副会長会>11/17、3/30	2回

下線は、オンラインによる開催(現実参加とオンライン参加のハイブリッド形式を含む)

※は、書面による決議

(2) 行政関係出席会議

第1回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年4月25日)

第2回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年5月25日)

第3回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年6月23日)

第4回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年7月25日)

第5回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年8月29日)

第6回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年10月11日)

第3回住まい支援の連携強化のための連絡協議会 (令和4年7月6日)

第1回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和4年7月25日)

第2回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和4年9月21日)

第3回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和4年11月30日)

第4回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和5年1月24日)

第1回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和4年10月13日)

第2回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和4年11月24日)

第3回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和5年1月31日)

第4回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和5年2月20日)

第5回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和5年3月29日)

第1回省エネ性能表示検討会 (令和4年11月17日)

第1回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する会議(令和4年11月25日)

第2回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する会議 (令和4年12月21日)

第3回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する会議 (令和5年2月10日)

社会資本整備審議会住宅宅地分科会 第2回空き家対策小委員会 (令和4年11月25日)

社会資本整備審議会住宅宅地分科会 第3回空き家対策小委員会 (令和4年12月22日)

社会資本整備審議会住宅宅地分科会 第4回空き家対策小委員会 (令和5年1月31日)

社会資本整備審議会産業分科会 第40回不動産部会 (令和5年3月30日)

(3) 内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

◎届 出

定款一部変更に係る届出 (内閣府)

令和4年10月7日

令和5年度事業計画書等の届出 (内閣府)

令和5年3月31日

◎報 告

令和３年度事業報告等（内閣府）

令和４年 ６月３０日

（４）受章関係等

○黄綬褒章（令和４年４月２９日）

石田宣明氏（大分県）

○黄綬褒章（令和４年１１月３日）

坊雅勝氏（京都府）、及川昇一氏（東京都）

○国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和４年７月１１日）

原田良樹氏（大阪府）、伊藤明氏（福岡県）、福山修氏（鹿児島県）

田代雅司氏（東京都）

○一般社団法人日本住宅協会 表彰【住宅関係功労者】

高橋新亮氏（秋田県）

（５）第７１回定時総会の運営及び開催

日 時 令和４年６月３０日（水） １３：１５～１４：２０

場 所 ホテルニューオータニ「鶴の間」

出席状況 代議員数 ３４８名

出席数 ２７６名

委任状 ５３名

有効出席 ３２９名

目的事項 報告事項

（１）令和３年度事業報告に関する件

（２）令和３年度決算報告に関する件

（３）令和３年度監査報告に関する件

（４）令和４年度事業計画に関する件

（５）令和４年度収支予算に関する件

決議事項

第１号議案 定款の一部改正に関する件（承認）

定款第２３条第２項の特別決議に基づき、総代議員数３４８名中、有効出席者数３２９名、このうち賛成３１０名となり、総代議員の３分の２以上の賛成をもって原案のとおり可決された。

(6) 本部長の辞任

島根県本部 山根潤氏（令和5年1月15日付）

(7) 委員会委員の選任

代議員選挙管理委員会委員1名（竹尾勝弘氏：大阪府本部）の補充選任を行った。
（令和4年6月10日 第1回理事会承認）

(8) 役員研修会等の開催（公益社団法人不動産保証協会と共催）

○役員研修会

日 時 令和5年1月11日（水） 15:00～17:10
場 所 ホテルニューオータニ「おり鶴 悠の間」
演題・講師 第1部 「どうなる？これからの日本経済」
関西大学 政策創造学部 教授 白石真澄氏
第2部 「今後の不動産政策の展開について」
国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課長 三浦逸広氏

○地方本部事務局職員研修会

日 時 令和5年2月1日（水） 13:00～15:20
場 所 z o o mによるオンライン開催
演題・講師 第1部 「インボイス制度の概要と実務について」
熊王税理士事務所 税理士 熊王征秀氏
税理士法人千代田タックスパートナーズ 代表社員・税理士 今村正氏
第2部 「地方本部から総本部への質問事項について」
総本部事務局担当職員

(9) 新年賀詞交歓会の開催

公益社団法人不動産保証協会、一般社団法人全国不動産協会及び東京都本部と共催

日 時 令和5年1月11日（水） 17:30～19:00
場 所 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

(10) 諸規程等の整備

○規程の制定

・文書管理規程地方本部（モデル）（令和4年10月19日 第3回理事会承認）

- ・地方本部役員の資格審査に対する不服申立規程（令和５年３月１７日 第５回理事会承認）
- ・電子取引データの訂正及び削除に関の防止に関する事務処理規程（令和５年３月１７日 第５回理事会承認）

○諸規程等の変更

- ・定款（令和４年度６月３０日 第７１回定時総会承認）
- ・地方本部の組織及び運営に関する規則（令和４年６月１０日 第１回理事会承認）
- ・地方本部の組織及び運営に関する規則（令和４年１２月２日 第４回理事会承認）
- ・支部組織運営細則基準（モデル）（令和４年６月１０日 第１回理事会承認）
- ・支部組織運営細則基準（モデル）（令和４年６月２９日 第２回理事会承認）
- ・支部組織運営細則基準（モデル）（令和４年１２月２日 第４階理事会承認）
- ・運営協力金規程（モデル）（令和４年１０月１９日 第３回理事会承認）
- ・地区協議会規約（モデル）（令和４年６月１０日 第１回理事会承認）
- ・地区協議会規約（モデル）（令和４年６月２９日 第２回理事会承認）
- ・流通センター運営規則（モデル）（令和４年６月１０日 第１回理事会承認）
- ・流通センター運営規則（モデル）（令和４年６月２９日 第２回理事会承認）
- ・代議員選出規程（令和４年１２月２日 第４回理事会承認）
- ・地方本部総会議事運営規程（モデル）（令和４年１２月２日 第４回理事会承認）
- ・職員給与規程（令和４年６月１０日 第１回理事会承認）
- ・職員給与規程（令和５年３月１７日 第５回理事会承認）
- ・慶弔取扱規程（令和４年６月２９日 第２回理事会承認）
- ・文書管理規程（令和４年１０月１９日 第３回理事会承認）
- ・地方本部文書管理規程（モデル）（令和５年３月１７日 第５回理事会承認）

○地方本部組織運営細則等の変更

- ・北海道本部組織運営細則一部改正（令和４年６月２９日 第２回理事会承認）
- ・大阪府本部組織運営細則一部改正（令和４年６月２９日 第２回理事会承認）
- ・愛媛県本部組織運営細則一部改正（令和４年６月２９日 第２回理事会承認）

(11) 地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額１６０万円及び４月１日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,704,100 円	東北地区	1,748,400 円
関東地区	3,253,900 円	中部・北陸地区	1,909,400 円
近畿地区	2,342,100 円	中国地区	1,734,400 円

四 国 地 区	1,667,800 円	九州・沖縄地区	1,840,900 円
		合 計 8 地区	16,201,000 円

(12) 地方本部の運営

○地方本部設立記念式典

全日本不動産近畿流通センター設立記念式典（令和4年 7月14日）

大阪府本部設立記念式典（令和4年 9月 9日）

東京都本部設立記念式典（令和4年 9月12日）

秋田県本部設立記念式典（令和4年 9月22日）

福井県本部設立記念式典（令和4年11月 6日）

愛知県本部設立記念式典（令和4年11月10日）

神奈川県本部設立記念式典（令和4年11月12日）

青森県本部設立記念式典（令和4年11月18日）

兵庫県本部設立記念式典（令和5年 1月23日）

○地方本部財務支援助成金の交付

地方本部の適正な運営を確保するため、助成金交付申請のあった地方本部の財務内容を個別に精査したうえで、7地方本部に対して合計12,400,000円の財政支援助成金を交付した。

○地方本部入会金減額キャンペーン助成金の交付

会員数200社以下の地方本部が会員増強に効果的な入会金減額キャンペーンを実施した場合、減額された運営協力金入会金の額を基準に助成金を交付した。助成対象は19地方本部で、交付額は50,802,000円であった。

○和歌山県本部の運営

和歌山本部理事定数割れに伴う同本部の運営支援に向けて、総本部として必要な指導及び協力を行う方針を決定した。（令和4年6月10日 第1回理事会承認）

○控除対象金融資産の積立及び変更

新規積立申請

- ・大阪府本部 記念事業積立資産（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・千葉県本部 記念事業積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・千葉県本部 高度情報化積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・東京都本部 設備更新引当資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・東京都本部 高度情報化積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

- ・ 静岡県本部 記念事業積立資産（令和 5 年 3 月 1 7 日 第 5 回理事会承認）

計画変更申請

- ・ 神奈川県本部 会館新規取得積立資産（令和 5 年 3 月 1 7 日 第 5 回理事会承認）

- (13) 公益社団法人不動産保証協会と合同で「不動産手帳」を製作・配布した。
- (14) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一的な運用を図る目的として「総本部・地方本部事務局会議」を設置し、理事会ごとに全地方本部の事務局長をはじめとした職員を招集し開催した。
- (15) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、会員への情報伝達を効率的に行うため、メール配信システムを導入した。
- (16) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、会員より取得したメールアドレスを全日グループ内において共同利用する旨を明記するため、入会時提出書類（入会申込書、個人情報のお取り扱いについて）の一部改訂を行った。
- (17) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、事務手続きについては、総本部と部地方本部との間において、電子データによる授受を行った。
- (18) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、会員章の体裁変更を行った。
- (19) 災害被害等への対応
令和 4 年 9 月に発生した「台風 14 号」及び「台風 15 号」により被災した神奈川県本部、静岡県本部の被災会員に対し見舞金を拠出した。
- (20) 募金の受付
トルコ南東部地震被災者支援のための募金の受付を行った。
- (21) 宅地建物取引業総合賠償責任保険の実施
一般社団法人全国不動産協会による保険加入会員の募集に際して、会報誌及びホームページに情報を掲載するなどして周知に協力した。
- (22) 全日本不動産住宅ローンの提供

会員への業務支援と消費者の利便向上のため、会員が仲介又は販売する不動産を購入される消費者に対し、長期固定金利のフラット35をはじめとした「全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、カシワバラ・アシスト提携型）」を提供するとともに、協会ホームページの会員専用ページにて毎月の金利情報、パンフレット等を掲載し、情報提供に努めた。

- (23) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、その他、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。

○他団体との連携等

- ・不動産団体連合会をはじめ不動産業団体と連携し、政府等への不動産対策の建策を行うなど、必要に応じ協力連携した。
- ・株式会社日本住宅保証検査機構（通称：JIO）と提携し、会員向けに既存住宅売買瑕疵担保責任保険（宅建業者用）の団体割引を実施した。

(参考) 各種資料

資料1	事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く）※法令違反のおそれを含む	・・・	24 頁
資料2	公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動	・・・	24 頁
資料3	指導担当者に対する研修等	・・・	25 頁
資料4	反社会勢力排除のための協議会等との連携協力	・・・	27 頁
資料5	危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体との連携協力	・・・	30 頁
資料6	不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動	・・・	32 頁
資料7	主なあんしん賃貸支援事業等（住居支援事業）の協定等の締結状況	・・・	35 頁
資料8	不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修	・・・	38 頁
資料9	既存住宅流通活性化事業の実施	・・・	40 頁
資料10	安心 R 住宅登録事業者数・調査報告書	・・・	46 頁
資料11	空家等対策の推進	・・・	47 頁
資料12	令和 5 年度 政策及び税制改正に関する要望書	・・・	55 頁
資料13	宅地建物取引士法定講習	・・・	63 頁
資料14	開業セミナー	・・・	67 頁
資料15	新規免許業者研修	・・・	69 頁
資料16	その他不動産従業者向け研修	・・・	70 頁
資料17	主な消費者研修	・・・	75 頁
資料18	令和4年度 無料相談会集計研修（全国一斉無料相談会を除く）	・・・	76 頁
資料19	全国一斉不動産無料相談会 相談件数	・・・	77 頁
資料20	全日不動産相談センター 相談受付件数	・・・	79 頁
資料21	主要な地域貢献事業	・・・	80 頁
資料22	主要な寄付活動	・・・	87 頁
資料23	入退会状況一覧表	・・・	88 頁

資料 1

●事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く） ※法令違反のおそれを含む

本部名	件数	内容
埼玉県本部	1 件	公正競争規約違反
東京都本部	14 件	宅建業法違反、公正競争規約違反
神奈川県本部	13 件	公正競争規約違反、事務所調査
石川県本部	1 件	公正競争規約違反
三重県本部	8 件	宅建業法違反
京都府本部	5 件	宅建業法違反(苦情相談案件に係る会員指導)
大阪府本部	57 件	公正競争規約違反、不法設置広告、事務所調査
兵庫県本部	4 件	公正競争規約違反
福岡県本部	1 件	宅建業法違反による事情聴取（呼出・指導）
長崎県本部	4 件	専任取引士が不在の恐れのある会員に対して、電話にて専任取引士の常駐を確認 一般消費者より取引時の対応について苦情のあった会員へ注意 一般消費者からの苦情・相談業務に非協力的な会員へ注意 従業員ではない取引士に重説をさせようとした会員への注意
沖縄県本部	4 件	公正競争規約違反

資料 2

●公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動

本部名	除去件数	内容
東京都本部	1313 件	貼札・張紙・たて看板・のぼり・簡易広告
大阪府本部	118 件	貼札・張紙・たて看板・のぼり
兵庫県本部	3 件	たて看板・のぼり
長崎県本部	5 件	・ 宅建会員でありながらホームページにて全日会員と掲載していた不動産業者に削除修正を依頼 ・ 会員からの広告物に対する相談に応じ、違法広告物の防止に努めた ・ 不動産公正競争規約・施行規則の改正について周知 ・ 宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方一部改正、宅建業法に関連する法令改正・ガイドライン・制度などを周知（啓発活動） ・ 国交省からの『おとり広告の禁止に関する注意喚起について』を刊行誌に掲載し、おとり広告禁止の啓発をおこなった（啓発活動）
沖縄県本部	6 件	張紙

●指導担当者に対する研修等

本部名	実施日	名称	研修等の概要
群馬県本部	R4.7.15	不動産相談・指導業務研修会	・群馬県における宅建業者の状況、業者指導、消費者相談等 ・不動産相談の心構え・相談事例、行政との意見交換
埼玉県本部	R4.5.23	公正競争規約指導員養成講座研修会	(公社)首都圏不動産公正取引協議会に講師を依頼し、県本部役員及び支部職務執行者を「公正競争規約指導員」として養成する。
千葉県本部	R5.1.20	支部役員研修会	不動産の表示規約と改正ポイント
東京都本部	R5.2.27	不動産の表示に関する公正競争規約普及指導員養成講座	会 場 全日東京会館 2階 全日ホール テーマ 「不動産広告の規制概要と違反事例について」 講 師 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 事務局次長 関 泰誠 氏 受講者数 49名
神奈川県本部	R5.3.13	相談員研修会	川崎県民センター「県民の声・相談室」への相談員派遣事業に伴う、相談員向けの研修会を開催
新潟県本部	R5.2.6	令和4年度役員研修会	空き家に関する相談業務研修（相談事例検証・意見交換等）
石川県本部	R4.8.19	北陸不動産公正取引協議会の規約指導員養成講座	テーマ 「不動産広告のルールと改正される表示規約の解説」（ANAクラウンプラザ金沢にて）
大阪府本部	R4.4.7	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.5.24	無料相談勉強会	テーブルディスカッションおよび自由討論会（北支部）
	R4.6.2	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.7.13	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.7.14	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール（北支部）
	R4.9.1	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.9.6	無料相談員研修会	相談員の心得、相談者への対応等（なにわ南支部）
	R4.9.27	無料相談勉強会	テーブルディスカッションおよび自由討論会（北支部）
	R4.9.29	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.10.18	新無料相談員研修会	相談員の心得、相談内容事例等（大阪南支部）
	R4.11.7	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.12.12	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール（大阪東支部）
	R5.2.7	相談員向けロールプレイング勉強会	法改正の知識習得及び相談者への対応等
	R5.2.13	長屋再生見学会	空き家利活用への知識向上等
	R5.2.20	無料相談勉強会	テーブルディスカッションおよび自由討論会（北支部）
	R5.2.24	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール（中央支部）
長崎県本部	R5.3.3	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール（北支部）
	R5.3.9	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール（北大阪支部）
	R4.7.4～ R4.7.29	不動産適正取引推進機構 第117回 講演会	・宅建業法改正による書面の電子化開始とIT重説の運用について ・デジタル改革関連法による法律の押印・書面手続きの見直し

本部名	実施日	名称	研修等の概要
長崎県本部	R4.7.26	9月1日施行 改正不動産の公正競争規約研修会	・不動産の表示に関する公正競争規約・同施行規則の改正点 ・不動産広告の相談・違反事例
	R5.2.1～ R5.2.28	不動産適正取引推進機構 第119回講演会	リースバック利用に際しての留意点
	R4.11.22	新ラビーネットシステム職員研修会	新ラビーネットシステムの概要・デモ画面と管理機能・その他の機能の説明
	R5.2.22	新ラビーネットシステム職員研修会	新ラビーネットシステムの概要・デモ画面と管理機能・その他の機能の説明
	R5.3.8	新ラビーネットシステム職員研修会	新ラビーネットシステムの概要・デモ画面と管理機能・その他の機能の説明
	R5.3.29	ラビーネットBB・流通担当役員研修会	ラビーネットBB・物件登録・掲載方法・利便機能について

●反社会的勢力の排除への協議会等との連携協力

本部名	協議会等の名称	協力内容
北海道本部	北海道暴力追放センター等	広報誌やパンフレット等を通じ、広く宅地建物取引業者に対し、反社会的勢力の排除に関する啓発活動
宮城県本部	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	・評議員派遣 ・情報交換
福島県本部	暴力団追放郡山市民会議	令和4年度暴力団追放郡山市民会議総会（書面表決）
	(公財)福島県暴力追放運動推進センター	・第32回暴力団根絶福島県民大会への参加 ・県本部に暴力団追放ポスター掲示 ・パンフレット設置 ・「不当要求防止責任講習」の開催を通知
茨城県本部	茨城県警察本部	・県本部に暴力団追放ポスターの掲示 ・パンフレット設置及び配布
栃木県本部	(公財)栃木県暴力追放県民センター	・暴力団追放ポスターの掲示 ・パンフレットによる啓発活動
群馬県本部	群馬県宅地建物取引業 暴力団等対策協議会	・新入会員へ「協議会員の章」ステッカーを配布 ・令和4年度役員総会（R4.6 書面決議）
	群馬県暴力追放推進センター	・賛助会員として暴力団追放運動の推進に協力
埼玉県本部	(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	・県本部に暴力団追放ポスター掲示 ・県本部にパンフレット設置 ・会議参加（R4.5.27、R4.11.17）
	埼玉県 埼玉県警	振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定
千葉県本部	(公財)暴力団追放県民会議	各種広報等
東京都本部	暴力団排除関係団体連絡会	連絡会出席や暴力団追放運動推進都民センター機関紙（BTSインフォメーション）の周知等
	警視庁特殊詐欺対策官民会議	会議参加
神奈川県本部	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会	特殊詐欺被害防止等の周知の協力
山梨県本部	(公財)山梨県暴力追放運動推進センター	「暴力団排除宣言」ステッカーと暴力団追放ポスターの掲示
新潟県本部	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	犯罪のない安全で安心な新潟県の実現を目指した県民運動を推進することを目的とする活動に全面的に賛同し協力
	新潟県特殊詐欺撲滅対策推進協議会	特殊詐欺被害の実態等の情報を共有し、被害防止に向けた県民総ぐるみの対策強化を図る活動に賛同し協力
石川県本部	犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定	協定のに基づき石川県警からの「IP防犯ネット情報」の会員専用HPによる会員周知
長野県本部	(公財)長野県暴力追放県民センター	「不当要求防止責任者講習会」開催を周知
岐阜県本部	岐阜県宅地建物取引業暴力追放推進協議会	令和4年度研修会を開催
	岐阜県警察 (公財)岐阜県暴力追放推進センター	暴力追放30周年記念岐阜県民大会に参加
	岐阜県警察 (公財)岐阜県暴力団追放推進センター 岐阜県弁護士会	第35回「民事介入暴力対策連絡懇話会」に参加
	(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	反社会的勢力の排除に関する啓発活動

本部名	協議会等の名称	協力内容
愛知県本部	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	幹事会（R4.8.19）
	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	総会（R4.9.14）
	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	賛助会員登録
三重県本部	（公財）暴力追放三重県民センター	評議員、暴力追放推進委員、賛助会員としてセンター活動に協力
	三重県暴力排除対策連絡協議会	協議会員として活動に協力
滋賀県本部	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	・反社会的勢力に関する情報交換 ・警察、県暴追センターとの連携 ・排除意識の高揚と研修会の実施 ・宅地建物取引から排除する仕組みの整備
	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	総会
	「なくそう犯罪」実践県民会議	県民大会
京都府本部	不動産取引における暴力団排除のための 京都連絡協議会	・不動産契約書への暴力団等排除条項導入の普及啓発 ・不動産反社会的勢力データベースの運用指導 ・暴力追放京都府民大会への参加 等
大阪府本部	大阪府警 （公財）大阪暴力団追放推進センター	大阪府警、（公財）大阪府暴力団追放推進センターと連携し、反社会的勢力の排除に関する啓発活動として、「第31回暴力団追放府民大会（R4.11.1）」に参加
	（公財）大阪府暴力追放推進センター	賛助会員として在籍し、「第25回暴力追放セミナー（R5.01.27）」に参加（北支部）
	大阪府警 （公財）大阪暴力団追放推進センター	「第31回暴力団追放府民大会」に参加（大阪南支部）
兵庫県本部	（公財）暴力団追放兵庫県民センター	「暴力団排除宣言」ステッカーを会館入り口に掲示 暴追センター作成の会員証・ポスターを掲示 パンフレットを県本部及び支部窓口に設置
	ひょうご地域安全まちづくり協議会	協議会作成カレンダーの掲示
奈良県本部	犯罪社会の起きにくい社会づくりに関する協定	宅地建物取引業者に対する反社会的勢力の排除に関する啓発活動
和歌山県本部	（公財）和歌山県暴力追放県民センター	賛助会員を継続しポスター、パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会	広報誌「暴追とっとり7月号」会員各位へ配布 会報誌「暴追とっとり2月号」会員各位へ配布
島根県本部	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会 総会書面開催 参加
岡山県本部	岡山県警	広報誌やパンフレット等を通じて宅地建物取引業者に対し反社会勢力の排除に関する啓発活動を行った。
広島県本部	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放広島県民会議・賛助会員加入
	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放ポスター貼付
山口県本部	（公財）山口県暴力追放運動推進センター	賛助会員として活動に協力
徳島県本部	（公財）徳島県暴力追放県民センター	会員にパンフレット（暴力排除宣言）の配布 徳島県暴力追放県民大会に参加
	安全で安心なまちづくり推進協議会	安全で安心なまちづくり推進協議会会議に参加
香川県本部	香川県暴力団排除推進協議会	香川県警察本部生活安全企画課犯罪防止対策課との協力、メール会員（全日会員）への毎月通信の配信等
	（公財）香川県暴力追放運動推進センター	全日会員への暴排ポスター、センター便り等の配布、貼示の協力

本部名	協議会等の名称	協力内容
香川県本部	香川県共同住宅防犯・防災連絡協議会	新型コロナウイルス感染症予防のため延期
愛媛県本部	愛媛県警察本部 愛媛県暴力追放協議会推進センター	愛媛県暴力団排除条例・市町暴力団排除条例施行について理事会・研修会・市民大会への参加
	愛媛県警察本部 愛媛県宅地建物取引業協会	広報誌やパンフレット等を通じ、広く宅地建物取引業者に対し、反社会的勢力の排除に関する啓発活動を行い、適正な不動産取引を推進した。
高知県本部	高知地区暴力追放運動推進協議会	・高知県警、高知地区暴力追放運動推進協議会、公益財団法人暴力追放高知県民センター等と連携 ・宅地建物取引業者に対して反社会的勢力の排除に関する啓発活動
福岡県本部	福岡県警	福岡県暴力団排除条例１３条における会員への周知へ協力
佐賀県本部	(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター	(公社) 不動産保証協会佐賀県本部と協力し、法定研修会で県内の情勢及び対応要領等について研修を行った。
長崎県本部	暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議	暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会へ参加 (R4.4.16)
		警察庁・財務省・税関及び国交省からの『空き家（空き部屋）の犯罪防止』について刊行誌にて掲載し、注意喚起
大分県本部	大分県特殊詐欺等被害防止協定	特殊詐欺等の拠点作りを防止するため、官民一体で取り組む。(R2.9.3)
鹿児島県本部	(公財) 鹿児島県暴力追放運動推進センター	賛助会員・暴追センター会員証・ポスターの掲示

●危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体等との連携協力

本部名	連携先	概要
青森県本部	青森県警	実施日 H27.2.13 【危険ドラッグの販売防止に関する協定書】 青森県警及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、脱法ハーブ等と称して販売される危険ドラッグの乱用を防止するための具体的な方策推進を目的として、会員取引（賃貸借契約書）における禁止行為への協力要請を行う
山形県本部	山形県 山形県警	危険な薬物から県民の命と暮らしを守るための連携
福島県本部	福島県警	危険ドラッグ等の販売防止に関する協定
茨城県本部	茨城県	薬物乱用防止に資することを目的として実施している令和4年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に協力（後援）
	茨城県	薬物乱用防止活動の促進のため実施している令和4年度「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動に協力（協賛）
	茨城県 茨城県警察本部	危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力
栃木県本部	栃木県	「危険ドラッグ等の販売防止等に関する協定」に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力
埼玉県本部	埼玉県 埼玉県警	平成27年3月締結の「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、ポスターを掲示するなど各種の啓発活動に協力
		埼玉県薬物乱用対策推進会議（R4.8.29）（書面表決）
千葉県本部	千葉県 千葉県警	県及び県警本部と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づいた活動（H27.3.30）
東京都本部	東京都	「危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定」に基づき、各種の啓発活動に協力
神奈川県本部	神奈川県 神奈川県警察	平成27年3月より「危険ドラッグの販売防止に関する協定」を締結し、薬物にクリーンな神奈川の実現に向け連携協力
新潟県本部	新潟県	危険ドラッグの販売・製造を防止するため、会員業者に対し賃貸借契約等における注意点の周知や指導等
石川県本部	石川県警察本部	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」に基づく「IP防犯ネット情報」を通して、危険ドラッグ排除の促進
岐阜県本部	岐阜県 岐阜県県警	危険ドラッグ等販売の防止に関する協定に基づき、ポスター等の掲示
静岡県本部	静岡県 静岡県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
三重県本部	三重県 三重県警	危険ドラッグ等の製造・販売等防止に関する協定に基づき、三重県薬物の濫用の防止に関する条例の周知
滋賀県本部	滋賀県 滋賀県警	担当者間の情報提供・共有
京都府本部	京都府 京都府警	危険ドラッグ等の製造及び販売等の防止に関する協定書締結（H27.7.6）
和歌山県本部	和歌山県 和歌山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
岡山県本部	岡山県 岡山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
愛媛県本部	愛媛県 愛媛県警察本部	危険ドラッグ販売防止協定

本部名	連携先	概要
高知県本部	高知県 高知県警察	危険ドラッグの製造及び販売防止に関する協定
福岡県本部	福岡県	福岡県薬物の濫用防止に関連する条例における会員への周知へ協力
佐賀県本部	佐賀県 佐賀県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
長崎県本部	長崎県 長崎県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
宮崎県本部	宮崎県 宮崎県警	不動産貸付等に係る薬物の不正販売等防止に関する協定

●不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動

本部名	啓発活動の名称	概要
北海道本部	基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動	法定講習会の実施等を通じて、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動
福島県本部	高齢者・障がい者等の入居差別解消のための啓発等	住宅確保要配慮者あんしん居住専門部会への参加
	人権問題啓発活動	県本部に啓発活動パンフレットの設置及びポスターの掲示
茨城県本部	人権問題啓発活動	県本部に人権啓発パンフレットの設置及び新入会員等への配布
	性的マイノリティへの不当な差別的取り扱いの解消について	茨城県からの依頼によりリーフレットの配布等、周知・啓発活動に協力
	茨城県人権問題啓発映画の紹介	茨城県からの依頼により不動産保証協会茨城県本部と連携し、同協会主催の研修会においてリーフレットの配布等、周知・啓発活動に協力
	人権意識向上に関するアンケート調査	茨城県からの依頼により不動産保証協会茨城県本部と連携し、同協会主催の研修会においてアンケート調査を行い啓発活動に協力
栃木県本部	セーフティネット住宅の啓発活動	住民支援ガイドブックの配布
埼玉県本部	宅地建物取引業における人権問題	新入会員研修会において埼玉県県民生活部へ講師を依頼し、人権問題に取り組んだ 法定研修会において「人権意識向上に向けたアンケート調査」を行い、埼玉県と人権意識の実情を共有 また、広報誌による啓発活動
	人権問題啓発活動	埼玉県・公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会と連携して策定したガイドラインを法定研修会テキストとして配布して講義を行ったほか、広報誌による啓発活動や新入会員研修会での講義を実施した。
		埼玉県外国人住まいサポート店制度
東京都本部	人権問題啓発活動	新入会員や研修会受講生に対するリーフレット配布
	人権研修	法定研修会で人権に関するテキストを用い東京都の担当課長が講師となり研修を実施
神奈川県本部	かながわ外国人すまいサポートセンター	多くの場合困難が伴うとされている外国人の入居について、その住まい探しにおける不当な差別の撤廃と円滑な取引の普及を目指しているサポートセンターへ参画
	神奈川県居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（神奈川県）
	横浜市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（横浜市）
	川崎市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（川崎市）
山梨県本部	民間住宅活用型セーフティネット事業	山梨県が実施する居住支援事業「民間住宅活用型セーフティネット事業」に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた
石川県本部	障害者差別解消の理解のために	石川県「共生社会づくり県民フォーラム」及び「石川県障害者ふれあいフェスティバル」の開催を県本部ＨＰにて会員周知
岐阜県本部	岐阜県居住支援協議会	岐阜県居住支援協議会に参画
愛知県本部	宅地建物取引業と人権問題等啓発活動	研修動画を愛知県本部ホームページへ掲載し視聴を促した。

本部名	啓発活動の名称	概要
三重県本部	不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動	・三重県と連携し、冊子「宅地建物取引と人権」、ステッカー「私たち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません」等の配布及び研修会の実施により、「三重県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」の周知 ・三重県が実施した人権に関するアンケート調査に協力
滋賀県本部	部落解放啓発活動	部落解放第30回滋賀県実行委員会総会（5/26）
	部落解放啓発活動	部落解放同盟滋賀県連合会第75回定期大会（7/2）
	部落解放・人権問題啓発活動	令和4年度えせ同和行為防止滋賀県民会議総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会第25回総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第1回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第2回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第3回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第55回全国集会（鳥取県米子市）
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第30回滋賀県集会実行委員会全体会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第30回滋賀県集会（滋賀県米原市）
京都府本部	基本的人権啓発活動	不動産関係団体合同人権研修会（R4.12.2）
大阪府本部	人権推進員養成講座	偶数月の第1水曜日に開催し、講座運営に協力
	不動産に関する人権問題連絡会	大阪府と不動産団体で構成されており、委員を派遣
	団体役員人権研修会	研修会に役員を派遣し、人権課題の普及に努めた
	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定	大阪府との「大阪あんしん賃貸支援事業実施協定」に基づき、大阪府が実施する居住支援事業「大阪あんしん賃貸支援事業」に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた
兵庫県本部	入居差別解消の啓発活動	会館内にポスター掲示
奈良県本部	人権啓発活動	奈良県庁、奈良県宅地建物取引業協会と連携し、会員に対し人権啓発活動
和歌山県本部	人権問題啓発活動	ポスター、パンフレットの設置及び配布
島根県本部	人権問題啓発活動	宅地建物取引士法定講習会にて資料送付（eラーニング講習による方法で資料送付）
岡山県本部	岡山県住居支援協議会	高齢者、障害者、外国人等の住居差別解消
広島県本部	障害者差別解消支援法啓発活動	障害を理由とする差別の解消の推進活動および情報交換
	障害者差別解消支援法啓発活動	広島県障害者差別解消支援地域協議会への参加（Web）（R4.11.4、R5.3.3）
山口県本部	人権問題啓発活動	・宅地建物取引士法定講習会にて講習 ・法定研修会（保証にて実施）にて講習を実施
徳島県本部	人権問題啓発活動	会員に人権パンフレットの配布
香川県本部	香川おもいやりネットワーク入居債務事業支援事業	おもいやりネット参画社会福祉法人、香川県内市町社会福祉協議会、香川県社会福祉協議会と連携し、おもいやりネットで総合相談・支援に関わっている方への賃貸住宅の斡旋等
	なくそう土地差別・入居差別の啓発活動	同和問題に正しい理解と認識を持ち、個人情報の保護と人権尊重についての周知活動
	香川県留学生等国际交流連絡協議会 香川大学教育・学生支援 四国学院大学・国際オフィス	令和4年度香川留学生等国际交流連絡協議会の会員のため、香川県留学生等への賃貸物件の斡旋紹介

本部名	啓発活動の名称	概要
愛媛県本部	人権相談室設置	人権（ハラスメント）相談室設置 国立大学法人愛媛大学教授（人権センター：副センター長）を人権アドバイザーとして雇用（スポット契約）
高知県本部	高知県外国人生活相談センター運営委員会	高知県外国人生活相談センター運営協議会（6月27日・2月22日） ・「高知県外国人生活相談センター運営委員会」に運営委員として出席し、外国人への入居差別、支援等について情報共有・意見交換を行う。
福岡県本部	人権問題啓発活動	ステッカー等配布
	高齢者・障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	北九州障害者住居サポートへの協賛
		北九州市住居支援協議会への協賛
		福岡市障害者住居サポートへの協賛
		福岡市住居支援協議会への協賛
		福岡県留学生支援協議会への協賛
		福岡県住宅市場活性化協議会への協賛 福岡県社会福祉協議会との提携
佐賀県本部	佐賀県住居支援協議会	佐賀県住居支援協議会へ参加
長崎県本部	「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議」	・推進会議に委員を推薦 ・推進会議に出席（R4.9.9）
	パートナーシップ宣誓制度について	長崎県と意見交換（R5.1.24）
	ビジネスにおける人権問題	「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドラインについて」周知（R4.11.30）
熊本県本部	人権啓発	県内における部落差別事象の再発防止について（会員周知）（R4.4.28）
	人権啓発	人権啓発作品募集（ホームページにて周知）（R4.6.3）
	人権啓発	研修会の実施（R4.11.17）
	ヒューマンライツシアター	人権映画会開催（ホームページにて周知）（R4.7.4）
	人権啓発活動	人権啓発研修会参加（R4.7.14）
鹿児島県本部	人権問題啓発活動	鹿児島市パートナーシップ宣誓制度 リーフレット配布
	人権問題啓発活動	日本司法支援センター鹿児島地方協議会へ参加
	人権問題啓発活動	霧島市居住支援協議会へ参加
	人権問題啓発活動	鹿児島市安全安心住宅ストック支援事業 リーフレット配布

●主なあんしん賃貸支援事業等（居住支援事業）の協定等の締結状況

本部名	締結日等	協定の名称
北海道本部	H21.3.3	北海道あんしん賃貸支援事業実施協定
岩手県本部	H20.2.1	岩手県あんしん賃貸支援事業実施協定
宮城県本部		宮城県住居支援協議会
秋田県本部	H27.12.1	秋田県住居支援協議会 会則
山形県本部	R21.1.5	山形県あんしん賃貸支援事業実施協定
福島県本部	H25.7.24	福島県居住支援協議会 会則
栃木県本部	H26.7.18	栃木県住生活支援協議会 会則
	H27.9.8	とちぎ「あんしん賃貸支援事業」実施要領
群馬県本部	H23.3.16	群馬県居住支援協議会
	H24.4.12	群馬県空き家利活用等推進協議会
埼玉県本部	H21.1	求職者向け民間住宅情報の提供（埼玉県都市整備部建築安全課）
	H22.3.31	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定(埼玉県居住支援協議会)
	H22.10	住宅手当緊急特別措置事業への協力（埼玉県福祉部社会福祉課）
	H25.4	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定書の一部を変更する協定（埼玉県都市整備部住宅課）
	R4.10.14	さいたま市居住支援協議会
千葉県本部	H13.4.23	外国人学生住居アドバイザー事業の実施に関する協定
	H19.7.1	障害もある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づく地域相談員（その他の相談員）の推薦
	H 30.9.3	千葉県あんしん賃貸支援事業実施協定
東京都本部	H26.6.25	東京都居住支援協議会（会則に基づき構成員として事業参加）
神奈川県本部	H23.5.31	神奈川県あんしん賃貸支援事業実施協定
山梨県本部	H28.4.27	山梨県居住支援協議会の実施協定
新潟県本部	H25.8.26	新潟県居住支援協議会
富山県本部	R4.11.9	富山県住居支援協議会定期総会
	R5.2.15	富山県住居支援協議会セミナーへの参加
石川県本部	H27.12.18	石川県あんしん賃貸支援事業を行う石川県居住支援協議会に参加
	R5.2.8	令和4年度第1回石川県居住支援協議会連絡会に出席し、居住支援法人の取組状況等や市町における居住支援体制の構築について情報共有
長野県本部	H27.1.27	青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H28.8.1	小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H30.4.1	佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定
	R3.9.1	松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定
	R4.7.22	松川村「空き家バンク制度」媒介等に関する協定
	R4.9.1	宮田村空き家バンク媒介等に関する協定
岐阜県本部	H22.3.30	岐阜県あんしん賃貸支援事業実施協定
静岡県本部	H26.4.14	静岡県居住支援協議会規約
愛知県本部	H16.7.23	愛知県 分譲住宅等のあっせんに関する協定書
	H17.11.10	愛知県 災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定
	H19.5.15	名古屋市有地等売払いの媒介に関する協定
	H25.8.12	蒲郡市分譲媒介業務に関する協定
	H27.4.1	豊田市との代替地等の媒介に関する協定
三重県本部	H21.12.21	三重県あんしん賃貸支援事業実施協定

本部名	締結日等	協定の名称
三重県本部	R2.7.8	犯罪被害者等への民間賃貸住宅の媒介等に関する協定
滋賀県本部	R22.3.10	滋賀県あんしん賃貸支援事業実施協定
京都府本部	H24.9.13	京都市居住支援協議会会則
	H27.3.26	京都府居住支援協議会会則
大阪府本部	通年	吹田市住居支援協議会に参画
	H19.3.1	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定（H19.03.01締結） 啓発稼働の概要：民間の賃貸住宅に入居を希望する高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯および子育て世帯が円滑に入居できるよう、当該賃貸支援事業制度の周知と協力業者の登録受付の補助
		Osakaあんしん住まい協議会に正会員として参画し、大阪府内における賃貸住宅全体において住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できる環境を整備し、大阪府における住宅セーフティネットの構築に努めた。
兵庫県本部	H24.3.30	ひょうごあんしん賃貸住宅事業要綱
	H28.7.22	神戸市居住支援協議会会則
	H29.10.26	ひょうご住まいづくり協議会規約
	H30.7.25	姫路市居住支援協議会会則
	H31.4.5	西宮市民間賃貸住宅すみかえサポート事業協力店登録制度実施要綱
奈良県本部	H20.4.1	奈良県あんしん賃貸支援事業実施協定
鳥取県本部	H21.8.25	鳥取県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.11.16	居住支援協議会の実施協定
島根県本部	H22.11.24	島根県あんしん賃貸支援事業実施協定
広島県本部	H20.3.31	広島県あんしん賃貸支援事業実施協定
山口県本部	H27.7.14	山口県居住支援協議会会則
	R4.5.23	山口県賃貸住宅入居サポート事業運営委員会
香川県本部	H17.2.8	香川県あんしん賃貸支援事業実施協定
愛媛県本部	H27.3.16	愛媛県居住支援協議会
高知県本部	R4.6.3	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会 高知県居住支援協議会の構成団体として居住支援事業に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた。
	R4.9.8	
	R4.7.4	高知県居住支援協議会
福岡県本部	H21.3.30	福岡市住居支援協議会 設置要綱（H29.4.1改訂）
	H23.4.1	福岡市高齢者住宅相談支援事業に関する協定書
	H28.3.30	北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度に関する協定書
佐賀県本部	H25.8.28	佐賀県住居支援協議会 会則
長崎県本部	H25.3.26	長崎県居住支援協議会 設立 ・居住支援研修会について会員へ周知 ・セーフティネット住宅登録手数料無償化についてNews全日長崎にて周知し登録推進を呼びかけ
熊本県本部	H21.5.1	熊本県あんしん賃貸支援事業実施協定
大分県本部	H24.10.22	大分県居住支援協議会
	R4.8.26	大分県居住支援協議会総会（書面開催）
	R4.11.10	大分県住居支援協議会

本部名	締結日等	協定の名称
大分県本部	R4.11.16	大分市住居支援ネットワーク会議
宮崎県本部	H20.5.1	宮崎県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H22.8.20	宮崎市あんしん賃貸支援事業実施協定
鹿児島県本部	H19.11.2	鹿児島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.8.8	鹿児島県居住支援協議会の実施協定
沖縄県本部	H25.9.5	沖縄県あんしん賃貸支援事業実施協定

●不動産流通の推進に資するパソコン研修会等の実施

本部名	実施日	実施内容	参加人数
宮城県本部	R4.8.10	女性部会第3回研修会「ラビーネットについて」	8 名
福島県本部	R4.8.25	パソコン研修会	2 名
	R4.11.8	zoom会議テスト	6 名
千葉県本部	R4.9.8	不動産取引全般に必要な建築知識	57 名
	R4.10.6	物件調査に必要な図面の見方	50 名
	R5.1.24	生活関連施設の調査	37 名
	R5.2.13	法令制限のツボ	42 名
	R5.3.14	デジタル社会に向けた不動産取引の留意点	27 名
東京都本部	R4.8.31	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第一地区対象	10 名
	R4.9.1	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第二地区対象	20 名
	R4.9.1	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第三地区対象	21 名
	R4.9.2	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第四地区対象	17 名
	R4.9.2	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第五地区対象	20 名
神奈川県本部	R4.10.5	ラビーネット等について	50 名
	R5.1.23	ラビーネット等について（横須賀支部）	16 名
山梨県本部	R4.6.28	「IT重説と電子書面」及び「SNSの活用」について	18 名
石川県本部	R4.7.26 R4.7.28	ラビーネット実務研修会 ・ラビーネット契約書類作成システム(クラウド版)を使用して 売買物件の重要事項説明書を丸っと作成してみよう！	13 名
滋賀県本部	R4.8.1	近畿レイنزパソコン研修会	15 名
	R4.12.15	近畿レイنزパソコン研修会	15 名
大阪府本部	R4.4.4	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	20 名
	R4.4.8	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	16 名
	R4.5.13	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	16 名
	R4.5.16	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	16 名
	R4.6.17	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13 名
	R4.6.20	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	14 名
	R4.7.8	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13 名
	R4.7.11	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	14 名
	R4.8.5	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13 名
	R4.8.8	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	9 名
	R4.9.16	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	9 名
	R4.9.20	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	10 名
	R4.10.17	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13 名
	R4.10.18	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	5 名
	R4.11.14	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	3 名
	R4.11.15	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	7 名
	R4.12.5	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13 名
	R5.1.20	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	6 名
	R5.1.23	レイنزIP型研修会（間取り図作成・登録）	11 名
	R5.2.2	ラビーネット契約書類作成システム	16 名
	R5.2.3	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	9 名

本部名	実施日	実施内容	参加人数
大阪府本部	R5.3.2	ラビーネット契約書類作成システム	9 名
	R5.3.3	レインズIP型研修会（検索・登録・図面作成）	7 名
和歌山県本部	R4.6.28	レインズパソコン研修会	8 名
	R4.7.5	レインズパソコン研修会	3 名
岡山県本部	R4.8.4	ラビーネットPC実務研修会	16 名
山口県本部	R5.2.1	ラビーネット利用のための初級講習会	2 名
	R5.2.15	ラビーネット契約書類作成システム講習会	10 名
香川県本部	毎週水曜日 10時～12時	専門講師によるパソコン教室 SNS、広告、ラビーネット等物件登録に関する講習	3～5 名
愛媛県本部	R4.8.3	ラビーネット実務研修（新規入会者対象）	12 名
福岡県本部	R4.4.14	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	12 名
	R4.7.20	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	9 名
	R4.8.23	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	6 名
	R4.12.7	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	8 名
	R5.1.18	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	8 名
佐賀県本部	R4.4.20	第1回ラビーネット研修会（少人数制）	1 名
	R4.5.27	第2回ラビーネット研修会（少人数制） ※令和4年度第1回新入会員研修会と合同開催	1 名
	R4.6.22	第3回ラビーネット研修会（少人数制）	4 名
	R4.7.20	第4回ラビーネット研修会（少人数制）	2 名
	R4.8.23	第5回ラビーネット研修会（少人数制）	2 名
	R4.9.28	第6回ラビーネット研修会（少人数制）	4 名
	R4.10.26	第7回ラビーネット研修会（少人数制）	2 名
	R5.2.24	第10回ラビーネット研修会（少人数制）	3 名
長崎県本部	随時	・ラビーネットの新規コンテンツを刊行誌にて紹介 ・ラビーネットBBについて刊行誌等で周知	
	R4.10.13	公益社団法人不動産保証協会長崎県本部と連携し開催した新入会員研修会においてラビーネットについての講習	19 名
	R4.10.15	ラビーネット操作方法指導	1 名
	R5.3.4	ラビーネット操作方法指導	1 名
熊本県本部	R5.2.14	「ラビーネット契約書類作成システム（クラウド版）による書類作成」 起動から入力、プリントアウトまで、重説・売買契約書の作成	
宮崎県本部	R4.7.27	ラビーネットの概要・ラビーネット契約書類作成システム実習他	8 名
	R5.2.17	電子契約解禁に伴う契約書類作成システムの留意点・不動産実務におけるクラウド活用法	7 名
沖縄県本部	R4.9.7	ラビーネットPC実務研修（中北部会員向け）	8 名
	R4.9.9	ラビーネットPC実務研修（南部会員向け）	15 名
	R5.2.2	ラビーネットPC実務研修（南部会員向け）	2 名
	R5.2.3	ラビーネットPC実務研修（中北部会員向け）	6 名

●既存住宅流通活性化事業の実施

本部名	実施内容
青森県本部	【平内町空き家等の利活用の関するパートナーシップ協定】(H29.1.11) 平内町、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取り組みを行う。
	【五所川原圏域空き家バンク協定】(H29.3.28) 五所川原市、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、圏域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び移住定住の促進、地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家バンクに関する取り組みを行う。
	【土地情報の収集及び提供に関する協定書】(H29.11.20) 弘前市が(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部の協力を得て市内の土地情報を入手し、企業の立地促進及び市内の土地の有効活用を図ることを目的としている。
	【青森市空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】(H31.3.18) 青森市、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、管理不全となり放置されている空き家等の発生の抑制と利活用に相互が連携し、市民の安全で快適な住居環境を維持する取り組みを行う。
	【平川市空き家及び空地対策の促進に関する協定書】(R1.6.11) 平川市、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、市内の空き家等及び空地対策の促進に連携・協力して取り組むことにより、良好な住環境を保全するとともに安全で安心なまちづくりの促進に寄与することを目的としている。
	【空き家等の対策に関する協定書】(R1.8.7) 階上町、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、空き家等の対策の促進に相互が連携し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの促進に寄与することを目的としている。
山形県本部	山形県空き家活用支援協議会専門部会 ZOOM会議出席
	山形県空き家活用支援協議会 ZOOM総会出席
	山形県空き家利活用推進セミナー オンライン出席
福島県本部	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会総会 (R4.8.8)
	令和4年度第1回あんしん居住専門部会 (R4.9.8)
	NPO法人いわき市住まい情報センター理事会出席 (R4.5.12、R4.7.13、R4.10.21、R5.1.19)
	NPO法人いわき市住まい情報センター無料相談会参加 (R4.9.24、R4.12.10、R5.2.25)
	福島県住生活基本計画等説明会及び県北地域住宅懇談会 (R4.9.13)
栃木県本部	栃木県住生活支援協議会全体会議(書面)
	宇都宮空き家会議通常総会
	宇都宮市住生活マスタープラン懇談会出席
	栃木県住支援協議会 安心賃貸住宅部会参加
	とちぎUIJターン促進協議会参加
埼玉県本部	「空き家相談協定」(H31.3.25)に基づき、相談窓口を設置し、随時相談に応じた(埼玉県住宅供給公社及び(公社)埼玉県宅地建物取引業協会と共同開催)
	埼玉県空き家対策連絡会議出席 (R4.4.27)
	埼玉県空き家対策連絡会議出席 (R7.22)

本部名	実施内容
埼玉県本部	埼玉県空き家対策連絡会議出席（R5.1.30）
	深谷市空き家総合相談会出席（5.2.12）
	埼玉県空き家対策連絡会議 担当者研修会出席（R5.2.17）
	「本庄市空家等の情報提供に係る協定書」締結（R4.7.22）
千葉県本部	茂原市市営住宅のあり方協議会（R4.5.13）
	千葉市居住支援協議会会議役所説明会（R4.9.26）
	富里市事業用地等情報の収集及び提供に関する協定（R4.7.27）
	佐倉市不動産相談会（R5.2.9）
	香取市空き家バンク説明会（R5.3.9）
東京都本部	東京都における空き家の有効活用、適正管理等の推進に関する協定」（協定締結H28.3.29）に基づき相談窓口を設置し随時相談に応じるとともに、所有者等への意識啓発等の取組を実施。空き家対策に関する専門家団体等との連絡会議へ出席
神奈川県本部	小田原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	藤沢市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	厚木市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	大磯市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	愛川町と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	横浜市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	平塚市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	相模原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
山梨県本部	山梨県と県内市町村による不動産公売情報を会員へ周知
	富士の国やまなし移住・交流推進協議会総会への参加
	山梨県居住支援協議会総会への参加（R4.7.4）
	茅ヶ崎市産業振興課からの企業移転・サテライトオフィス設置事業支援事業を会員へ周知（R4.7.11）
	山梨県県土整備部建築住宅課実施の「宅地建物取引業法に基づく建物状況調査制度に関するアンケート」への協力（R4.10.14）
	山梨県有地の一般競争入札情報を会員へ周知（R4.11.15）
	山梨県居住支援協議会主催の講演会を会員へ周知（R5.01.12）
	一般財団法人不動産適正取引推進機構主催のオンライン講演会を会員へ周知（R5.01.13）
新潟県本部	燕市が売却する市有地について当会を通じ会員に媒介の依頼を行い、会員は購入希望者と市との売買契約の媒介業務を担う
	（一社）リノベーション住宅推進協議会が運営する「リノベーションによる住宅ストック維持・向上促進協議会」の構成員として、事業に協力
富山県本部	北陸地区所有者不明土地対策連携協議会（WEB）総会参加（R4.5.24）

本部名	実施内容
富山県本部	魚津市空き家セミナーへ講師並びに相談員を派遣（R4.7.30）
	富山市空き家対策官民連絡会議への参加（R4.8.2）
	富山市トランジットモール相談会へ相談員を派遣（R4.9.25）
	富山市空き家対策官民連絡会議講演への参加（R4.11.7）
	くらしたい国、富山推進本部会議に出席（R4.11.9）
	北陸地区所有者不明土地対策連携協議会WEB講習会に参加（R4.11.24）
	富山県住まい・街づくり協議講演会に参加（R5.1.31）
石川県本部	いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会に出席。（R4.5.18）
	第1回金澤町家保全活用審議会に出席。（R4.7.11）
	いしかわU I ターン大相談会(東京)に参加。（R4.10.8）
	第3回金澤町家保全活用審議会に出席。（R5.1.31）
	第4回金澤町家保全活用審議会に出席。（R5.3.23）
長野県本部	長野県古民家再生協議会(書面開催)(R4.4.26)
	長野県古民家再生協議会(書面開催)(R4.11.7)
	長野県古民家再生協議会(R4.11.29)
静岡県本部	三島市への移住・定住及び既存住宅流通促進に関する協定締結（2017.6.9）
愛知県本部	稲沢市空家等対策に関する協定締結式（R4.8.4）
	みよし市空家等対策計画策定委員会（R4.8.5）
	小牧市 空き家相談会（R4.8.30）
	愛知ゆとりある住まい推進協議会 第2回住情報部会（R4.9.14）
	【東海財務局】国有財産の管理処分等業務委託にかかる業務説明会の開催について（R4.9.20）
	豊田市居住支援協議会第2回部会（R4.9.27）
	第11回 中部ブロック居住支援勉強会（R4.9.28）
	【東三河広域連合】不動産共同公売のご案内（R5.1.1）
三重県本部	中部地区所有者不明土地等に関する連絡協議会通常総会・講演会に出席（R4.5.30）
	中部地区土地政策推進連携協議会臨時総会に出席（R4.7.15）
	中部地区土地政策推進連携協議会講演会に出席（R4.12.6、R5.2.9）
	改正所有者不明土地法説明会に出席（R4.12.12）
	建設キャリアアップシステム処遇改善推進中部協議会に出席（R5.3.13）
大阪府本部	大阪の住まい活性化フォーラムへ相談及び講師の窓口団体として参画。市区町村主催のセミナー等に、講師及び空き家相談員の派遣を実施。
	（一社）近畿不動産活性化協議会に会員として在籍、連携団体と協力した【住宅ファイル制度】への取り組み。
兵庫県本部	R4.4.1に第15回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート調査実施
	R4.5.17に第15回兵庫県不動産DI協議会（兵庫県宅建会館）
	R4.9.8に神戸市第1回名谷における既存住宅流通促進協議会
	（パティオホール）
	R4.9.9に神戸市第1回西神中央における既存住宅流通促進協議会
	（プレンティホール）

本部名	実施内容
兵庫県本部	R4.10.1に第16回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート調査実施
	R4.11.29に第16回兵庫県不動産DI協議会（兵庫県宅建会館）
	R4.12.19に豊岡市市有財産売却協定調印式（兵庫県庁）
奈良県本部	生駒市の空き家流通推進に関する協定に伴う事業参画
	橿原市空き家流通促進に関する協定に伴う事業参画
	桜井市における空き家流通促進に関する協定に伴う事業参画
	奈良市における空き家等対策業務に係る協定に伴う事業参画
島根県本部	住まい支援事業連絡会議
	第3回浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会
	松江市住生活基本計画策定懇話会
	松江市住生活基本計画策定に伴うワークショップ参加
	第4回浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会
	松江市住生活基本計画策定懇話会
	島根県居住支援協議会意見交換会
	松江市住生活基本計画策定懇話会
	第2回しまね住まい相談に関する連絡会議
	しまね住宅専門相談員会議
広島県本部	広島広域都市圏移住フェアへの参加（6/11 相談員派遣）
	広島県交流・定住促進協議会第1回ワーキング会議・研修会への参加(8/3)
	住まいの相談会への参加（10/8 相談員派遣）
	住まいの相談会への参加（10/9 相談員派遣）
	暮らし・仕事・繋がり広島UIターンフェア2022への参加（11/13 相談員派遣）
	不動産取引の適正化に関する連絡会への参加（11/18）
	広島住まいづくり連絡協議会への参加(12/1 書面)
	廿日市市居住支援協議会設立基調講演会への参加（Web3/8）
山口県本部	山陽小野田市におけるUJIターン事業に協力（通年）
	山口県ゆとりある住生活推進協議会総会に出席（6月27日）
	山口県ゆとりある住生活推進協議会 シンポジウムに出席（10月29日）
香川県本部	香川県移住フェアin東京（R4.5.7）
愛媛県本部	今治市における空家等対策の推進に関する協定に基づき今治市からの情報を会員へ提供
	今治市との事業用地等の情報提供に関する協定に基づき今治市からの情報を会員へ提供
高知県本部	高知県企業誘致課の「企業立地用地等情報マッチング支援事業」の取り組みに協力した。 4/13・4/27・6/14・6/29・8/9・9/2・12/6・3/29
	高知県居住支援協議会「地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会」意見交換 6/3・9/8
	高知県・各市町村と締結した移住者支援「あったか高知暮らし住宅支援システム」に基づき、行政と高知県本部が連結・協力した。
福岡県本部	福岡県が実施する「住まいの健康診断」事業の補助金としての診断を行った場合、助成を行った（R4.4.1～）

本部名	実施内容
福岡県本部	福岡県住宅市場活性化協議会に出席（R4.5.30）
	福岡市居住支援協議会に出席（R4.6.6）
	福岡市居住支援協議会に出席（R4.8.2）
	北九州市空き家活用推進・面的対策に係わる拡大協議会に出席（R4.8.5）
	北九州市居住支援協議会に出席（R4.11.28）
	福岡市居住支援協議会に出席（R4.12.12）
	北九州市空き家等面的対策拡大実施協議会 事前説明会（R5.2.3）
	北九州市居住支援協議会幹事会（R5.2.6）
	福岡県住宅市場活性化協議会（R5.2.6）
	福岡市居住支援協議会に出席（R5.3.9）
	福岡県居住支援協議会に出席（R5.3.22）
	北九州市空き家等面的対策拡大実施協議会（R5.3.24）
	福岡県住宅市場活性化協議会に出席（R5.3.27）
	福岡県空家活用サポート出張相談会へ参加（定期開催）
	北九州市空き家バンク運営業務委託に伴う業務
	福岡県：県有地共同入札及び売却あっせん情報配信
	北九州市：大規模未利用地の売却あっせん情報配信
長崎県本部	公共機関・民間からの依頼により物件入札情報等を会員へ周知（県有財産売払い）（R4.4.18）
	公共機関・民間からの依頼により物件入札情報等を会員へ周知（県有財産売払い）（R4.7.15）
	国有財産売却情報のチラシを事務局に設置
	長崎市公共事業施行に伴う代替地等情報提供及び媒介に関する協定による情報提供依頼を会員へ周知（R4.4.1、R4.6.17、R4.10.3）
	長崎みなとメディカルセンター「職員宿舍借り上げ事業公募」について会員に案内（R4.12.21）
	既存住宅流通活性化に役立つ制度をNews全日長崎等にて周知
	住宅金融支援機構「フラット35」の制度改正（既存住宅購入検討者向けのチラシ作成）等についてNews全日長崎にて周知
宮崎県本部	全日宮崎空き家空き地相談センターを開設（R3.4.1）
	（宮崎県住生活協議会）幹事会（R4.7.4）
	（宮崎県住生活協議会）監査会への参加（R4.7.28）
	（宮崎県住生活協議会）総会への参加（R4.8.2）
	（宮崎県住生活協議会）第1回情報専門部会への参加（R4.10.14）
	宮崎市特定空家等対策審議会への参加（R4.10.18）
	令和4年度住宅リフォームセミナー「住まい・る・メッセ」への協力（R4.12.4）
	（宮崎県住生活協議会）第2回情報専門部会への参加（R5.1.17）
	宮崎市特定空家等対策審議会への参加（R5.3.16）
鹿児島県本部	日置市 空き家バンク制度を利用した空き家等の媒介に関する協定締結（R4.7.7）
	姶良市空き家バンク制度意見交換会への参加（R4.10.18）
	令和4年度かごしま空き家対策連携協議会研修会への参加（R4.11.16）
	鹿児島市住宅課 鹿児島市の住宅施策に関するヒアリングへの参加（R4.12.2）

本部名	実施内容
鹿児島県本部	始良市 空き家個別無料相談会へ相談員 派遣 (R4.12.4)
	令和4年度住宅相談窓口担当者等講習会へ参加 (R5.1.13)
沖縄県本部	沖縄県居住支援協議会 監査の実施 (R4.5.10)
	沖縄県居住支援協議会 総会へ参加 (R5.3.28)

令和4年度末時点

全日安心R住宅登録事業者数

登録事業者数			
北海道	18	滋賀県	7
青森県	6	京都府	21
岩手県	3	大阪府	92
宮城県	18	兵庫県	27
秋田県	7	奈良県	7
山形県	7	和歌山県	4
福島県	17	鳥取県	2
茨城県	9	島根県	4
栃木県	9	岡山県	12
群馬県	18	広島県	14
埼玉県	20	山口県	8
千葉県	9	徳島県	4
東京都	174	香川県	2
神奈川県	51	愛媛県	7
山梨県	4	高知県	2
新潟県	5	福岡県	16
富山県	5	佐賀県	1
長野県	9	長崎県	3
石川県	9	熊本県	12
福井県	4	大分県	4
岐阜県	6	宮崎県	8
静岡県	23	鹿児島県	1
愛知県	12	沖縄県	4
三重県	9		
合計		714	

調査報告書提出件数

物件所在地	件数
埼玉県	9
千葉県	1
東京都	16
神奈川県	45
新潟県	10
石川県	1
大阪府	52
兵庫県	34
奈良県	6
和歌山県	3
広島県	1
愛媛県	1
合計	179

調査報告書提出件数内訳

※リフォーム済176件

リフォーム提案書3件

築浅のため不要0件

※売主175件、仲介4件

※戸建166件、共同住宅13件

●空き家等対策の推進

本部名	実施内容
岩手県本部	滝沢市との間で「空き家対策の推進に関する協定書」を締結
宮城県本部	気仙沼市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	登米市空き家情報バンク事業に関する協定書
	仙台市における既存住宅活用に向けた相談体制構築に関する協定書
	空き家等の活用促進に関する協定書（岩沼市）
	塩竈市空き家バンク制度媒介に関する協定書
	空き家の利活用促進に関する協定（富谷市）
	白石市空き家バンク事業に関する協定
	空き家バンク事業に関する協定（亘理町）
	石巻市空家等対策協議会
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	多賀城市空き家バンク事業に関する協定
	仙台市空家等対策計画検討部会
	石巻市空き家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定調印式
	みやぎ移住・定住推進県民会議
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	住宅活用検討部会
	第4回仙台市空家等対策計画検討部会
秋田県本部	空き家対策市町村等連絡会議へ出席（オンライン）（R4.4.20）
	秋田県空き家無料相談会へ相談員を派遣（R5.1.22・R5.1.28・R5.2.4・R5.2.11）
	仙北地域空き家の無料相談会へ相談対応者を派遣（R4.6.4・R4.7.9・R4.8.6・R4.9.3）
	秋田市空き家所有者等無料相談会へ相談員を派遣（R4.8.6・R4.11.27・R5.2.26）
	東北地区土地政策推進連携協議会による説明会「改正所有者不明土地法説明会」へ出席（オンライン）（R4.12.12）
	東北地区土地政策推進連携協議会講習会へ出席（オンライン）（R5.1.10）
福島県本部	南相馬市復興推進空き家・空き地バンク事業に関する協定（H26.5.26）
	榺葉町生活再建空き家・空き地バンク事業に関する協定（H28.3.10）
	福島市における空き家等対策に関する協定（H30.1.23）
	「献上の桃こおり」移住定住促進空家バンクに関する協定（H30.8.7）
	二本松市空家等の有効活用等に関する相談業務協定（H30.11.30）
	白河市空家の媒介等に関する協定書（R3.11.1）
	会津美里町空き家・空き地バンク事業に関する協定書（R4.3.29）
	矢吹町空き家バンクにおける媒介等に関する協定書（R5.2.20）
	福島市空き家の無料相談会参加（R4.9.4、R5.2.23）
	いわき市空き家対策協議会出席（R4.6.30、R4.10.31、R5.1.26）
茨城県本部	鹿嶋市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.3.16）

本部名	実施内容
茨城県本部	ひたちなか市保留地販売業務の斡旋に関する協定（H30.4.1）
	神栖市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.10.25）
	土浦市空家等対策の推進に関する協定締結（H31.1.24）
	つくば市空家バンク制度による空家等の媒介に関する協定（R1.5.31）
	笠間市市有地売却の媒介に関する協定（R1.6.21）
	水戸市空家等対策における連携協定（R1.8.30）
	笠間市空家・空地バンク登録物件の媒介に関する協定（R1.10.1）
	日立市空家等対策の推進に関する協定（R1.10.1）
	阿見町空家等対策協議会へ参加（R2.1.24）
	古河市空家等バンク媒介に関する協定（R2.2.3）
	常陸太田市空家・空地バンク登録物件媒介に関する協定（R2.3.30）
	水戸市不動産売却の斡旋に関する協定（R2.5.28）
	かすみがうら市空家等対策の推進に関する協定（R2.8.17）
	笠間市空家等無料相談会実施に係る協定（R2.10.1）
	阿見町空家バンク媒介に関する協定（R2.11.2）
	東海村空家等対策に係る協定（R3.2.3）
	土浦市空家バンク物件登録の媒介に関する協定（R3.3.29）
	水戸市空家等対策協議会へ参加（R3.4.1）
	八千代町空家バンク媒介に関する協定（R3.7.15）
	土浦市空家等対策協議会へ参加（R3.11.7）
	土浦市事業用不動産物件の情報連携等に関する協定（R3.12.22）
	ひたちなか市空家バンク登録物件の媒介に関する協定（R4.3.18）
	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣
	茨城県民有地・オフィス等情報提供に係る連携事業の覚書締結
	茨城県主催の令和4年度第1回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加
	東海村空家等対策に係る協定書の一部変更に係る協定締結
	水戸市上下水道局不動産売却の斡旋に関する協定締結
	かすみがうら市空家等無料相談会へ相談員派遣
	神栖市中古住宅ビジネス化セミナーの周知協力
	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣
	茨城県主催の令和4年度第2回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加
	笠間市空家等無料相談会へ相談員派遣
	水戸市空家バンク登録物件媒介に関する協定締結
栃木県本部	宇都宮空き家会議通常総会参加
	栃木県住支援協議会 空き家・住み替え部会参加
	空き家バンク制度に基づき媒介契約等の協力
群馬県本部	（桐生市）空き家・空き地バンクへの情報提供及び事業協力に関する協定
	（桐生市）空き家等の有効活用及び適正管理の推進等に関する協定

本部名	実施内容
群馬県本部	(みどり市) 空き家バンク事業に関する協定
	(みどり市) 空き店舗登録制度に関する協定
	(前橋市) 空家等の利活用の促進に関する協定
	(富岡市) 空き家等の利活用の促進に関する協定
	(藤岡市) 空き家バンクに関する協定
	(太田市) 空家及び空家跡地の利活用の促進に関する協定
	(渋川市) 空家等及び空地の利活用の促進に関する協定
	(安中市) 空き家バンク制度に関する協定
	(伊勢崎市) 空き家等の適正な管理の推進に関する協定
	(玉村町) 空き家バンク媒介に関する協定
	(明和町) 空き家等バンクに関する協定
	(大泉町) 空家等バンクによる媒介に関する協定
	玉村町空家等対策協議会委員に役員 1 名を推薦 (R4.4.14)
	伊勢崎市空家等対策協議会委員に役員 1 名を推薦 (R4.5.25)
	富岡市空家等対策協議会委員に役員 1 名を推薦 (R4.7.28)
	全国空き家対策推進協議会会議に役員 1 名が参加 (R4.12.6)
千葉県本部	市川市空家等対策協議会
	市川市「空家等の有効活用等に関する相談協定」
	茂原市空き家相談会
	茂原市空き家対策協議会
神奈川県本部	神奈川県居住支援協議会主催の空き家対策に係る会議への出席
山梨県本部	市川三郷町空家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (H22.3.24締結)
	大月市空き家バンク制度媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (H31.4.1締結)
	北杜市空き家バンク制度媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (R4.2.7締結)
	道志村空き家バンク媒介に関する協定の締結 (R4.4.1)
	山梨県空き家等対策市町村連絡調整会議への参加及び空き家対策に関するアンケート調査への協力
	甲府市空き家協議会への参加
	甲府市空き家等対策推進チーム会議への参加
	山梨県空き家等対策検討会議への参加
新潟県本部	阿賀野市 空き家バンク事業実施に関する協定締結 (H25.11.11)
	市の定住人口増加及び地域活性化に寄与することを目的とした事業に協力 ・対象物件の調査等の相談 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
	長岡市 空き家等の有効活用のための情報提供等に関する協定締結 (H26.7.11) 住み替え等を希望する者の市内への定住促進や管理不全な空き家等の発生防止を目的に運営する空き家バンク事業に協力 ・会員宛に空き家バンク制度の周知

本部名	実施内容
新潟県本部	新潟市 空家等対策の推進に関する連携協定締結（H28.4.25） 市内の空き家等の発生抑制・活用促進・適正管理の促進など市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに資する事業に協力・連携 ・新潟市と関係団体等意見交換会への参加 ・空き家に関する対応協力店の募集 ・空き家無料相談会開催への協力 R4.7.30 R4.12.11
	上越市 空き家情報バンク制度の運用等に関する協定締結（R4.10.4） 市内の空き家等の有効活用による地域活性化及び市内への移住定住者の増加を図るため、空き家バンクの登録の促進と空き家バンクを活用した情報発信と登録物件の円滑な利用の推進 ・月2回開催の空き家無料相談会への相談員（全12社）を担当制で派遣
	新潟古民家再生協会 空き家・古民家物件流通に関する協定締結（R5.2.6） 空き家物件の有効活用による地域活性化と古民家物件の流通増加を図り、対象物件の円滑な流通推進。 ・空き家の調査・古民家情報の提供・古民家再生総合調査依頼
石川県本部	北陸地区土地政策推進連携協議会講習会に出席。（R4.11.24）
	能美市と「空き店舗等の情報提供に関する協定」を締結。（R5.2.8）
	志賀町空家等対策協議会に出席。（R5.2.20）
長野県本部	青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定(H27.1.27)
	小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定(H28.8.1)
	佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定(H30.4.1)
	松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定(R3.9.1)
	上田市新空家バンク部会(R4.4.21)
	上田市空家バンク立上げ打合せ(R4.5.12)
	松本市空き家バンク会議(R4.7.11)
	松川村「空き家バンク制度」媒介等に関する協定(R4.7.22)
	宮田村空き家バンク媒介等に関する協定(R4.9.1)
	飯山市空家等対策協議会(R4.9.27)
	松本市空家等対策協議会(R4.10.11)
	下諏訪町空家等対策協議会(R4.10.25)
	木曽地域空き家対策連絡会(R4.10.28)
	筑北村空き家情報登録制度に基づく空き家の媒介に関する協定(R4.11.1)
	諏訪地域空き家対策連絡会(R4.11.30)
	松本地域空き家対策連絡会(R4.12.21)
	下諏訪町空家等対策協議会(R5.1.31)
	松本市空家バンク打合せ(R5.2.3)
	上小地域空き家対策連絡会(R5.2.16)
	中野市空家等対策協議会(R5.2.22)
	長野地域空き家対策連絡会(R5.3.8)
	松本市空き家バンク会議(R5.3.13)
	筑北村空き家バンク登録事業者説明会(R5.3.15)

本部名	実施内容
長野県本部	飯山市空家等対策協議会(R5.3.27)
岐阜県本部	岐阜県空家等対策協議会参画
	各務原市と空家バンク事業の実施に関する協定（協定締結日R4.10.1）
	可児市における空き家等の対策に関する協定（協定締結日R4.3.31）
	岐阜市空家等対策協議会参画
	高山市「空き家バンク事業の実施に関する協定」の実施
	美濃加茂市空家等対策審議会参画
	関市空家対策協議会参画
	瑞浪市空家等対策協議会参画
	岐阜県住宅供給公社「空き家・すまい総合相談室」相談員派遣
	中津川市空き家出張相談会 相談員派遣
	各務原市空き家出張相談会 相談員派遣
	高山市空き家出張相談会 相談員派遣
	可児市空き家出張相談会 相談員派遣
	瑞浪市空き家出張相談会 相談員派遣
	土岐市空き家出張相談会 相談員派遣
静岡県本部	静岡市中山間地域空き家情報バンク事業の実施に関する協定締結（2011.9.28）
	浜松市中山間地域空き家バンクにおける空家の媒介に関する協定締結（2013.3.12）
	藤枝市空家バンクの媒介に関する協定締結（2013.12.26）
	小山町空き家情報バンクに関する協定締結（2014.4.1）
	島田市空き家バンク事業媒介に関する協定締結（2015.3.25）
	静岡県への移住・定住及び空き家対策の促進に関する協定締結（2015.4.20）
	湖西市空き家バンクの運営に関する協定締結（2016.3.28）
	牧之原市移住定住促進空き家・空き地バンク事業に関する協定締結（2016.6.8）
	伊豆の国市への移住・定住促進に関する協定締結（2017.3.9）
	森町移住定住促進空き家・空き地バンク事業に関する協定締結（2017.10.23）
	駿東郡清水町パートナーシップ協定締結（2017.12.15）
	三島市における空家等対策の推進に関する協定締結（2019.3.26）
	焼津市における空き家等の対策に関する協定締結（2019.7.22）
	御前崎市における空家等対策に関する協定締結（2020.2.3）
	裾野市における空家等対策の推進に関する協定締結（2020.3.31）
	中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会への参加
	静岡県空き家対策推進協議会設立総会
愛知県本部	稲沢市空家等対策に関する協定締結式（R4.8.4）
	みよし市空家等対策計画策定委員会（R4.8.5）
	小牧市 空き家相談会（R4.8.30）
	豊山町空家等対策に関する協定締結式（R4.9.29）
	一宮市空家等対策に関する協定締結式（R4.10.11）

本部名	実施内容
愛知県本部	尾張旭市空き家対策に関するサウンディング型市場調査（R4.10.12）
	第3回みよし市空家等対策計画策定委員会（R4.11.8）
	名古屋市 無料空き家セミナー・相談会（R5.3.26）
三重県本部	桑名市空家等対策の推進に関する協定締結（R4.7.15）
	朝日町空家バンク制度に伴う空家の情報提供等に関する協定締結（R5.2.1）
	菰野町空き家バンク制度に伴う空家の情報提供等に関する協定締結（R5.2.20）
	四日市市空家等対策協議会（R4.10.11、R4.11.10）
	津市空家等対策委員会（R4.7.29、R5.2.21）
	伊勢市空家等対策協議会（R4.11.11）
	伊賀市空家等対策協議会（R4.8.2、R4.2.3）
	伊賀市空家バンク制度の見直しに関する説明会（R5.1.27）
	伊賀市空き家相談会（R4.7.30、R5.2.4）
	名張市すまいの活用相談会（R4.11.20）
	桑名市空き家・住宅相談会（R4.11.23）
大阪府本部	大阪市と「空家等の情報提供及び有効活用等に関する相談に係る協定書」を締結。行政や財産管理人と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	摂津市と「全日大阪との連携による空家等対策の推進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	阪南市と「空家等の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	大阪狭山市と「空家等対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	島本町と「空家等の利活用の促進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	泉南市と「空き家の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	寝屋川市と「空き家流通推進に関する連携協定書」「空き家流通推進プラットフォームに関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	交野市と「空き家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	堺市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	藤井寺市と「安全で安心して快適に暮らせる住環境の整備に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	吹田市と「空家等対策の推進にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	泉大津市と「空家等の利活用等に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	羽曳野市と「空家等の対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	大阪府と空家バンク利活用支援事業への取り組み。
	河内長野市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。

本部名	実施内容
北大阪支部	吹田市空家等対策協議会に参画。
	豊中市空き家対策連絡会議に参画。
大阪東支部	枚方市空家等対策協議会に参画。
	大東市空家等対策協議会に参画。
	門真市空家等対策協議会に参画。
大阪南支部	寝屋川市空き家等・老朽危険建築物等対策協議会に参画。
	東大阪市空家等対策協議会に参画。
	泉大津市空家等対策協議会に参画。
	松原市空家等対策協議会に参画。
	藤井寺市空家等対策協議会に参画。
	貝塚市空家等対策協議会に参画。
	泉佐野市空家等対策協議会に参画。
	高石市空家等対策協議会に参画。
	熊取町役場空家等対策協議会に参画。
	藤井寺市空家等対策利活用専門部会に参画。
兵庫県本部	R4.6.27にひょうご空き家対策フォーラム第13回運営委員会 (神戸市教育会館)
	R4.8.6に姫路市空き家無料相談会(姫路市国際交流センター)
	R4.11.22に姫路市空家等対策協議会(姫路市役所)
	R4.11.25に空き家活用登録事業者研修会
	R4.12.23にひょうご空き家対策フォーラム第14回運営委員会(神戸市教育会館)
	R5.3.1に姫路市空家等対策協議会(姫路市防災センター)
	R5.3.18に姫路市空き家無料相談会(姫路市国際交流センター)
	通年でひょうご空き家対策フォーラム連携協定書に基づき、「空き家の総合相談窓口」に寄せられた不動産売却等の相談に対応
	通年で姫路市空き家バンク事業実施に関する協定に基づき、市内の空き家の流通、利活用を促進し、市内の定住促進と交流の拡大を図るため、相互に連携し協力
	通年で神戸市空き家等専門相談員を派遣
鳥取県本部	米子市空き家相談会 相談員として参加
島根県本部	松江市空き家アドバイザーキックオフ会議
	島根県住宅施策推進協議会 第2専門部会会議
	島根県建築住宅施策推進協議会 第3専門部会会議
	島根県建築住宅施策推進協議会総会
	(一社)島根県建築住宅施策推進協議会 設立総会
	第2回松江市空き家アドバイザー会議
	第1回益田市空き家等対策審議会
広島県本部	第1回広島県空き家対策推進協議会(Web6/22)
	令和4年度中国地区所有者不明土地等連携協議会(Web7/26)
	広島市空き家よろず相談会への参加(11/26 相談員派遣)

本部名	実施内容
広島県本部	ひろしま空き家窓口の実施（通年）
山口県本部	宇部市における空家等に関する相談業務に協力
	下関市における空家等の対策に関する協定
	山口市における空家等の対策に関する協定
	空き家相談登録業者リストを作成し、空き家対策に取り組む
	空き家活用促進に関する意見交換会に出席（1月13日）
	防府市都市計画課との空き家対策に関する会議に出席（3月9日）
徳島県本部	土地政策推進連携協議会へ参加
高知県本部	南国市との空き家対策推進に向けた協働に関する事業 「空き家活用相談」に協力し、空き家等の有効活用及び流通の促進を図った。 4/19・6/7・7/15・8/18・9/13・11/28 高知県居住支援協議会 空き家相談窓口事業 の出張相談会に相談員を派遣した。 高知会場10/23 四万十市会場11/27 安芸市会場2/18
佐賀県本部	小城市空き家情報登録制度の活用促進に関する協定（通年）
	佐賀市空き家等情報登録制度に関する協定（通年）
	みやき町空き家バンク制度の仲介に関する協定（通年）
	上峰町空き家バンク媒介等に関する協定（通年）
	鳥栖市における空家等対策に関する協定（通年）
	「小城市無料相談会」へ相談人を派遣（R4/5/20、R4/8/10、R5/1/4）
	「佐賀市無料相談会」へ相談員を派遣（R4/8/28、R5/1/15）
長崎県本部	諫早市空き家バンク活用に関する協定（平成28年7月20日締結）
	長崎県「空き家の変『長崎よかにゃんHOUSE』整備事業」事業の実施と現地見学会を会員へ周知、佐世保地区公募開始を会員へ周知
	国交省「空き家・空き地バンク導入のポイント集の策定について」News全日長崎にて周知
	佐世保市：空家等対策の推進に関する協定（平成29年7月19日締結）
	佐世保市 空き家のお悩み無料相談会に相談員を派遣（R5.2.4）
	佐世保市空家等対策協議会へ出席（R5.2.13）
大分県本部	大分市空家等対策協議会
宮崎県本部	宮崎市における空き家等対策に関する協定(H30.10.1)
	全日宮崎空き家空き地相談センターを開設(R3.4.1)
沖縄県本部	那覇市における空家等の対策の推進に関する協定（R4.1.28）

令和5年度 政策及び税制改正に関する要望書

公益社団法人 全日本不動産協会

全日本不動産政治連盟

新型コロナウイルスの感染拡大により低迷していた世界経済が回復の兆しを見せた矢先、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり長期化の様相が強まってきたことから、またも世界経済の見通しは不透明感を増した。我が国でも侵攻長期化や急激な円安による経済への悪影響が懸念されるほか、不動産業界においては建築資材の不足や高騰、人材不足の問題が解消されていない状況にある。

このような不安定な情勢下の中、不動産業界としてSDGs 11を達成するため、高性能な設備を備えた新築住宅を普及してだけでなく、既存住宅の価値を見直し、旧来型のスクラップ＆ビルド方式から脱却しカーボンニュートラルな不動産業界を目指していく必要がある。

また、不動産業界を取り巻く所有者不明土地や未利用空地等の問題がこれからの社会の足かせとならないように、全国で眠っている空き家等を住宅ストックとして転換し、不動産業界のDX推進による流通促進により、令和4年度の指針で示されたデジタル田園都市国家構想を実現させることで、都市及び地方で高度なインフラが一体的に整備された社会となり、都市部一極集中の現状を脱却する地方活性化に向けた大きな原動力とする必要がある。

以上の観点から空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望事項を5項目、不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望事項を6項目とし、令和5年度 土地住宅政策及び税制改正を要望する。

【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

1. 二地域居住等を促進する政策の実現

全国二地域居住等促進協議会と連携した積極的な情報発信と、売買または賃貸で得る二拠点目住居に対する控除や補助等の制度創設を要望する。

2. SDGs 11を達成し、ストック型社会を実現するため既存物件の価値の見直し

既存住宅は良質な維持管理やリフォームによる価値の回復・向上等を反映した担保評価、事業用物件は収益還元等を配慮した担保評価の導入を金融機関に対し要望する。

3. 空き家・所有者不明土地・未利用空地対策の制度利活用を促進

空き家等問題対策に係る行政・組織への各種手続きの合理化と消費者向け窓口の創設を要望する。

4. 農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し

農地(特に市街化区域内)の許可に関する農地法の見直しを要望する。

5. 宅地建物取引業免許の承継

個人事業主の宅地建物取引業免許の承継制度を要望する。

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

既存の税制特例措置に代わる措置がない限り、「空き家の発生を抑制するための特例措置」等の既存措置の延長と拡充を要望する。

2. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

居住用建物のリフォーム費用に係る消費税の非課税化を要望する。

3. 消費者の負担となる登録免許税の廃止

相続登記時の登録免許税、並びに抵当権設定及び抹消時における登録免許税の廃止を要望する。

4. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除適用及び各種特例措置創設

金融機関に対する二戸目住宅用低金利ローン創設の働きかけと二戸目住宅取得時の住宅ローン減税制度の適用を要望する。

5. 住宅ローン控除要件緩和及び恒久化

床面積要件の緩和（35㎡以上）、並びに令和5年末までに建築確認済みとなった新築物件に限らず、既存物件も対象に加えた上で恒久化することを要望する。

6. 印紙税の見直しによる新たな税の適用

印紙税の代わりとなる全体の税を考慮した低額なまたは低廉な税の検討を要望する。

【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】**1. 二地域居住等を促進する政策の実現****○要望主旨**

二地域居住は生活の豊かな暮らし方の一つとして普及促進されるべきであるため、全国二地域居住等促進協議会と連携し、二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報交換・共有や情報発信を行うとともに、普及促進のための課題整理や対応策の検討を活発に行っていただきたい。

また、二地域居住等により地方の空き家等が利活用されれば、地方経済活性化にも大きく期待できることから、売買または賃貸で得る二拠点目住居に対する控除や補助等を協議会等で議論したうえで、流通促進のための特例措置等の制度創設を要望する。

2. SDGs 11を達成し、ストック型社会を実現するため既存物件の価値の見直し**○要望主旨**

ストック型社会を実現するためには既存住宅を流通させる必要がある中で、消費者が金融機関に融資を申請しても売買価格と金融機関の担保評価額に隔たりがあり、融資が得られない場合があるため、ストック型社会形成に向けた足かせとなっている。

金融機関は財務省の減価償却表に基づき担保評価を行う傾向にあり、既存住宅は「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」を踏まえた価格査定マニュアルのように維持・管理やリフォームを行った場合の価値の回復・向上を反映する等の評価が、事業用物件は収益還元法や原価法から算出された評価額が考慮されていないことが要因である。

金融機関の融資判断は流通市場に大きな影響を与えていることから、既存住宅は中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針を反映した担保評価、事業用物件は収益還元等を配慮した担保評価の導入を金融機関に対し促すことで適正な評価額を普及させ、今後はカーボンニュートラルの実現を踏まえ、社会全体で既存物件の価値を見直すための政策を要望する。

3. 空き家・所有者不明土地・未利用空地対策の制度利活用を促進

○要望主旨

宅建業者が空き家・所有者不明土地・未利用空地問題に取り組んでいる地方自治体や組織団体へ手続きする際にワンストップで済む体制を整え、必要な情報を円滑に取得できる体制の構築を要望する。

また、一般消費者が各種制度を理解し利用できるような幅広い周知活動を行うとともに、当該問題となる物件を抱える消費者等に向けた説明相談窓口やポータルサイト等の創設を要望する。

4. 農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し

○要望主旨

将来の不動産取引の問題となる所有者不明等を未然に防ぐため、農地法における農地の権利移動に関する許可の見直しを要望する。

一例として、農地所有者（委託者）が健康なうちに将来を見据え、市街化区域内に所有する農地の管理・運用・処分等を農業従事者でない家族（受託者）に任せるため信託することを希望した場合において、農地法における農業委員会の許可が得られない。農地が信託されれば、不測の事態となったとしても受託者となる家族がその権限と責任において、農地の管理・運用・処分等が行える。農地の信託財産化が可能となれば、農地を荒廃させずに次世代へ承継でき、託された家族が農地を第三者に売却や賃貸または転用利用ができるため農地法の見直しを要望する。

5. 宅地建物取引業免許の承継

○要望主旨

宅建業を営む個人業者は非常に高齢化が進んでいる。個人業者の大多数は、法人への免許切替や事業承継について考えたことがあるが、個人業者が事業承継するためには法人免許に切替が必要となっている。その際には個人免許番号を承継できるようにしてもらいたいと望んでいる。消費者にとっても、地域に根ざし、個人業者ならではのきめ細やかなサービスを提供し、また、住宅確保が困難な方、入居に関し配慮が必要となる方に対するセーフティーネット住宅の斡旋を行うなど、地域にとって大きな役割を果たしている優良な個人業者が廃業することを望んでいない。

免許が承継できるよう事前審査等のルールを定めた上で、個人事業主の宅地建物取引業免許の承継制度を要望する。

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

○要望主旨

「空き家の発生を抑制するための特例措置（所得税・個人住民税）」は、相続により発生する使用しない空き家の流通を促す効果があり、空き家の発生を抑制することに繋がるため、必ず延長されることを要望する。また、より特例措置が活用され効果が発揮されるよう、譲渡後に耐震改修工事または除却する場合も対象となるよう要望する。

当協会が要望し、実現した「低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置（所得税・個人住民税）」は低額な不動産取引における課題を払拭する売却インセンティブを与えることで低未利用地の流通を促進させた。当該特例措置の延長を要望するとともに、より充実した特例措置とするため、譲渡価格要件である上限を500万から800万に引き上げるよう要望する。

また、その他住宅優遇措置の適用期限を迎える以下項目については、延長または拡充を要望する。

- ・長期保有土地等に係る事業用資産の買換特例（法人税・所得税）
- ・土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置（登録免許税）
- ・優良住宅地造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の軽減税率（所得税、法人税、個人住民税等）
- ・土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税）
- ・Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置（登録免許税・不動産取得税）
- ・不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置（登録免許税・不動産取得税）
- ・地域福利増進事業に係る特例措置（固定資産税・都市計画税）
- ・買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置（不動産取得税）
- ・災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置（登録免許税・不動産取得税）
- ・都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置（所得税・法人税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税・都市計画税）
- ・市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置（所得税・法人税）・サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制（固定資産税・不動産取得税）
- ・既存建築物の耐震改修投資促進のための特例措置（固定資産税）
- ・防災街区整備事業に係る特例措置（固定資産税）
- ・熊本地震・平成30年7月豪雨に係る特例措置（固定資産税）

2. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

○要望主旨

築年数が古いほどリフォーム費用が嵩むことから、築浅のリフォーム費用が掛からない既存住宅しか流通していないのが現状であるため他の先進国では住宅リフォームに関しては非課税や軽減税率、還付といった特例措置が設けられており、同様に居住用建物のリフォーム費用に係る消費税の非課税化を要望する。

3. 消費者の負担となる登録免許税の廃止

○要望主旨

所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しによる民法等一部改正法により「相続登記等の義務化」が施行される際には、もともと任意であった相続登記を強制するため、消費者の理解を得られるよう登録免許税の廃止を要望する。

また、抵当権の性質は債務者又は第三者が占有を移転させず、債務の担保に供した目的物について、自己の債権の弁済を受ける権利であり、抵当権設定・抹消の必要性は抵当権者にあることから、抵当権設定時及び抹消時による登録免許税は権利を取得する抵当権者が負担するか、債務者である買主（買取再販業者等を除く）の負担とならないよう廃止を要望する。

4. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除の適用及び各種特例措置創設

○要望主旨

二地域居住等には自然災害や防災対策、コロナ感染拡大防止のための在宅勤務の普及、子育て世代のＩターンやＵターンの促進といったメリットがある。二地域居住等推進の為には、低金利住宅ローンの創設、住宅ローン控除の合併や金利の高い二戸目住宅のローン控除といった物件を購入しやすい環境の構築が必要である。

安心Ｒ住宅に適合した住宅やインスペクションを実施した住宅に対しての住宅取得に係る不動産取得税や登録免許税にかかる積極的な特例措置とあわせて創設を要望する。

5. 住宅ローン控除要件緩和及び恒久化

○要望主旨

一人暮らしや老後の二人暮らしといったこれまでとは異なる生活スタイルに即した要件とするため、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度等の適用要件である床面積の更なる緩和（35㎡以上とする）を要望する。

また、令和5年末までに建築確認済みとなった新築に限って適用されている住宅ローン減税の床面積要件の緩和（40㎡以上）については、既存住宅流通促進の弊害となっているため、既存住宅にも適用するとともに、恒久化を要望する。

6. 印紙税の見直しによる新たな税の適用

○要望主旨

現代社会に即していない税制度となっている印紙税に関し、課税の公平や不動産取引に係る全体の税を考慮した印紙税に変わる低額な税額または低廉な税率を含めた印紙税のあり方について見直しの検討を要望する。

本部名	実施日	参加人数
北海道本部	R4.6.30	11 名
	R4.7.29	26 名
	R4.8.31	30 名
	R4.9.30	23 名
	R5.10.31	27 名
	R5.11.30	52 名
	R5.12.23	32 名
	R5.1.31	43 名
	R5.2.28	20 名
	R5.3.24	36 名
青森県本部	R4.5.11	17 名
	R4.10.14	40 名
	R5.1.20	40 名
岩手県本部	R4.8.20～ R4.8.29	53 名
	R4.11.25～ R4.12.8	80 名
宮城県本部	R4.5.11	44 名
	R4.7.22	47 名
	R4.9.2	51 名
	R4.11.2	68 名
	R5.1.13	45 名
	R5.3.3	70 名
秋田県本部	R4.4.20	34 名
	R4.10.24	82 名
山形県本部	R4.4.20	23 名
	R4.7.20	39 名
	R5.1.25	38 名
福島県本部	R4.5.17	59 名
	R4.8.4	30 名
	R4.11.10	75 名
	R5.2.8	59 名
茨城県本部	R4.7.20	21 名
	R4.11.9	26 名
	R5.3.8	28 名
	R5.3.8～ R5.3.20	21 名
栃木県本部	R4.6.1	28 名
	R4.8.31	36 名
	R4.11.9	26 名
	R5.2.1	24 名
	R5.3.29	25 名
埼玉県本部	R4.4.7	68 名
	R4.4.13	42 名

本部名	実施日	参加人数
埼玉県本部	R4.4.20	59 名
	R4.4.27	55 名
	R4.5.11	59 名
	R4.5.18	49 名
	R4.5.26	39 名
	R4.6.3	39 名
	R4.6.8	44 名
	R4.6.16	32 名
	R4.6.22	45 名
	R4.6.30	38 名
	R4.7.6	20 名
	R4.7.13	23 名
	R4.7.20	17 名
	R4.7.27	15 名
	R4.8.3	26 名
	R4.8.10	22 名
	R4.8.17	24 名
	R4.8.24	25 名
	R4.8.31	19 名
	R4.9.7	37 名
	R4.9.14	27 名
	R4.9.21	24 名
	R4.9.28	37 名
	R4.10.5	38 名
	R4.10.12	47 名
	R4.10.19	42 名
	R5.10.26	44 名
	R5.11.2	51 名
	R5.11.9	53 名
	R5.11.16	39 名
	R5.11.24	57 名
	R5.11.30	55 名
	R5.12.7	48 名
	R5.12.14	74 名
	R5.12.21	55 名
	R5.1.11	80 名
	R5.1.18	48 名
	R5.1.25	73 名
	R5.2.1	47 名
	R5.2.8	21 名
	R5.2.15	112 名
	R5.2.22	53 名
	R5.3.1	52 名
	R5.3.8	55 名

本部名	実施日	参加人数
埼玉県本部	R5.3.15	59 名
	R5.3.22	17 名
千葉県本部	R4.4.5	28 名
	R4.5.10	28 名
	R4.6.3	65 名
	R4.6.15	58 名
	R4.7.14	42 名
	R4.7.20	17 名
	R4.7.28	38 名
	R4.8.14	47 名
	R4.8.10	20 名
	R4.8.28	39 名
	R4.9.14	57 名
	R4.9.14	20 名
	R4.9.28	44 名
	R4.10.6	48 名
	R4.10.16	65 名
	R4.10.30	58 名
	R4.11.9	20 名
	R4.11.14	58 名
	R4.11.28	71 名
	R4.12.14	75 名
	R4.12.21	50 名
	R5.1.24	79 名
	R5.1.25	20 名
	R5.2.8	16 名
	R5.2.14	71 名
	R5.2.28	75 名
	R5.3.14	79 名
	R5.3.15	21 名
東京都本部	R4.4.4	145 名
	R4.4.8	56 名
	R4.4.13	100 名
	R4.4.19	65 名
	R4.4.25	84 名
	R4.5.9	57 名
	R4.5.13	101 名
	R4.5.19	78 名
	R4.5.24	92 名
	R4.6.1	108 名
	R4.6.8	94 名
	R4.6.17	116 名
	R4.6.23	177 名
	R4.7.1	34 名

本部名	実施日	参加人数
東京都本部	R4.7.8	33 名
	R4.7.14	62 名
	R4.7.20	111 名
	R4.7.26	106 名
	R4.8.2	134 名
	R4.8.8	130 名
	R4.8.24	113 名
	R4.8.30	117 名
	R4.9.6	136 名
	R4.9.14	139 名
	R4.9.20	227 名
	R4.9.27	155 名
	R4.9.30	164 名
	R4.10.5	94 名
	R4.10.13	139 名
	R4.10.18	156 名
	R4.10.27	143 名
	R4.11.2	112 名
	R4.11.7	148 名
	R4.11.15	124 名
	R4.11.21	165 名
	R4.11.25	139 名
	R4.12.2	73 名
	R4.12.7	141 名
	R4.12.15	104 名
	R4.12.19	151 名
	R4.12.22	104 名
	R5.1.10	104 名
	R5.1.13	115 名
	R5.1.18	146 名
	R5.1.25	154 名
	R5.1.30	131 名
	R5.2.2	139 名
	R5.2.7	96 名
	R5.2.15	148 名
	R5.2.20	153 名
	R5.2.24	132 名
	R5.2.28	128 名
	R5.3.7	95 名
	R5.3.13	149 名
	R5.3.17	88 名
	R5.3.23	130 名
神奈川県本部	R4.4.13	13 名
	R4.5.19	9 名

本部名	実施日	参加人数
神奈川県本部	R4.6.15	15 名
	R4.7.13	20 名
	R4.9.15	27 名
	R4.10.13	29 名
	R4.11.16	39 名
	R5.1.18	46 名
	R5.3.15	61 名
山梨県本部	R4.8.10	29 名
	R4.11.10	31 名
	R5.1.23	17 名
新潟県本部	R4.6.7	39 名
富山県本部	R4.8.24	44 名
	R5.2.9	65 名
石川県本部	R4.7.1～28	28 名
	R4.12.28～ R5.1.26	32 名
長野県本部	R4.9.8	83 名
	R5.3.9	55 名
岐阜県本部	R4.4.20	35 名
	R4.8.17	45 名
	R4.11.24	77 名
	R4.12.21	60 名
	R5.2.14	52 名
静岡県本部	R4.4.26	26 名
	R4.6.9	21 名
	R4.8.24	19 名
	R4.9.27	39 名
	R4.10.27	30 名
	R5.1.24	40 名
	R5.2.27	48 名
愛知県本部	R4.6.3	40 名
	R4.9.13	85 名
	R4.12.13	139 名
	R5.3.14	67 名
三重県本部	R4.6.8	37 名
	R4.10.5	99 名
	R5.2.1	82 名
滋賀県本部	R4.6.22	29 名
	R4.10.26	102 名
	R5.2.15～ R5.3.15	101 名
京都府本部	R4.4.20	73 名
	R4.6.8	111 名
	R4.8.24	67 名

本部名	実施日	参加人数
京都府本部	R4.10.19	91 名
	R4.12.14	69 名
	R5.2.15	82 名
	R5.3.15	70 名
兵庫県本部	R4.6.8	101 名
	R4.6.29	97 名
	R4.7.13	100 名
	R4.7.27	99 名
	R4.8.3	93 名
和歌山県本部	R4.8.24	97 名
	R4.9.2	24 名
鳥取県本部	R5.3.2	39 名
	R4.7.20	25 名
島根県本部	R5.1.18	23 名
	R4.9.14	40 名
広島県本部	R4.3.8	51 名
	R4.7.20	16 名
	R4.9.14	34 名
	R4.12.7	51 名
山口県本部	R5.3.8	37 名
	R4.9.20	57 名
徳島県本部	R5.3.7	58 名
	R4.7.28	20 名
香川県本部	R5.1.27	3 名
	R4.6.9	13 名
	R4.10.6	11 名
愛媛県本部	R5.2.8	11 名
	R4.6.1	21 名
	R4.7.27	42 名
高知県本部 福岡県本部	R4.11.2	66 名
	R4.9.28	58 名
	R4.4.13	16 名
	R4.5.11	25 名
	R4.6.7	27 名
	R4.7.6	32 名
	R4.7.12	9 名
	R4.8.9	33 名
	R4.8.19	46 名
	R4.9.7	23 名
	R4.9.13	1 名
	R4.9.20	26 名
	R4.10.6	49 名
	R4.10.19	32 名
	R4.11.9	75 名

本部名	実施日	参加人数
福岡県本部	R4.11.16	40 名
	R4.11.18	19 名
	R4.12.7	78 名
	R4.12.19	42 名
	R5.1.11	50 名
	R5.1.18	44 名
	R5.2.16	21 名
	R5.2.17	73 名
	R5.3.8	47 名
	R5.3.17	51 名
佐賀県本部	R4.4.22	42 名
長崎県本部	R4.7.26	48 名
	R5.1.27	106 名
熊本県本部	R4.5.18	29 名
	R4.10.11～ R4.10.25	17 名
大分県本部	R4.6.1	11 名
	R4.9.7	10 名
	R4.12.7	48 名
	R5.3.1	16 名
宮崎県本部	R4.5.10	53 名
	R4.7.1	4 名
	R4.9.1	7 名
	R4.11.1	13 名
	R4.11.24	66 名
	R5.1.16	15 名
	R5.3.1	11 名
鹿児島県本部	R5.2.15～ R5.3.14	3 名
	R5.3.1	6 名
沖縄県本部	R5.1.27	100 名

本部名	実施日	参加人数
青森県本部	R4.12.13	1 名
宮城県本部	R4.4.23	5 名
	R4.7.20	2 名
	R4.7.23	1 名
	R4.10.29	4 名
	R4.12.10	4 名
	R5.2.25	7 名
	R4.7.23	1 名
秋田県本部	R5.2.16	2 名
福島県本部	R5.2.5	6 名
埼玉県本部	R4.4.13	4 名
	R4.5.11	2 名
	R4.6.8	3 名
	R4.7.13	7 名
	R4.8.17	3 名
	R4.9.14	1 名
	R4.10.12	2 名
	R4.11.9	3 名
	R4.12.14	3 名
	R5.2.8	2 名
千葉県本部	R5.3.8	2 名
千葉県本部	R4.11.30	6 名
	R5.2.1	3 名
神奈川県本部	R4.4.4	4 名
	R4.5.9	5 名
	R4.6.6	1 名
	R4.9.5	2 名
	R4.11.14	2 名
	R4.12.5	3 名
	R5.2.13	5 名
	R5.3.6	1 名
山梨県本部	毎月第4金曜日	予約制
	R4.4.21	2 名
新潟県本部	R4.4.12	2 名
	R4.5.2	2 名
	R4.8.3	1 名
	R4.9.12	1 名
	R4.9.21	2 名
	R4.9.29	1 名
	R4.10.3	1 名
富山県本部	R5.2.20	1 名
富山県本部	R4.6.14	0 名
	R4.9.13	2 名
	R4.11.8	0 名
	R5.2.14	5 名
石川県本部	R4.4.20	3 名

本部名	実施日	参加人数
石川県本部	R4.6.15	2 名
	R4.9.21	2 名
	R4.12.21	2 名
	R5.1.18	1 名
	R5.2.15	2 名
長野県本部	R4.7.23	1 名
	R5.2.18	1 名
岐阜県本部	R4.11.30	1 名
	R5.2.28	2 名
静岡県本部	R4.11.25	6 名
	R5.2.9	4 名
	R5.2.16	6 名
愛知県本部	R4.12.9	29 名
京都府本部	R5.1.25	9 名
大阪府本部	R4.10.15	67 名
	R4.10.29	37 名
兵庫県本部	R4.4.27	2 名
	R4.5.11	2 名
	R4.6.8	4 名
	R4.6.22	4 名
	R4.7.13	4 名
	R4.9.14	1 名
	R4.4.1～R4.9.30	32 名
	R4.10.12	3 名
	R4.10.26	4 名
	R4.12.14	3 名
和歌山県本部	R5.2.8	4 名
	R5.3.8	2 名
	R4.4.1～R5.3.31	64 名
岡山県本部	R5.3.23	5 名
岡山県本部	R4.7.9	6 名
広島県本部	R5.2.8	5 名
山口県本部	R4.11.23	10 名
香川県本部	R4.8.6	5 名
	R4.12.9	4 名
愛媛県本部	R5.1.14	9 名
	R5.2.4	7 名
高知県本部	R4.12.14	1 名
福岡県本部	R4.4.14	1 名
	R4.4.23	2 名
	R4.5.18	0 名
	R4.5.28	1 名
	R4.6.15	0 名
	R4.6.25	1 名
福岡県本部	R4.7.6	0 名
	R4.7.20	8 名

本部名	実施日	参加人数
福岡県本部	R4.7.23	0 名
	R4.8.3	0 名
	R4.8.27	1 名
	R4.9.10	1 名
	R4.9.21	0 名
	R4.10.26	0 名
	R4.11.5	1 名
	R4.11.18	0 名
	R5.1.14	0 名
	R5.1.25	0 名
	R5.2.9	0 名
	R5.2.18	8 名
	R5.3.4	0 名
	R5.3.15	0 名
佐賀県本部	R4.10.30	1 名
大分県本部	R4.6.11	22 名
	R4.9.3	2 名
	R4.12.3	3 名
	R5.3.4	5 名
宮崎県本部	R4.7.6	4 名
	R4.10.5	4 名
	R5.2.8	5 名
沖縄県本部	R4.9.29	3 名
	R5.1.26	9 名

●新規免許業者研修

本部名	実施日	参加人数
宮城県本部	R4.7.5	3 名
	R4.12.6	7 名
群馬県本部	R4.8.4	7 名
埼玉県本部	R4.8.8	64 名
	R5.2.20	40 名
神奈川県本部	R4.9.1～R4.9.30	67 名
	R5.2.1～R5.2.28	36 名
滋賀県本部	R4.4.7	1 名
	R4.4.11	3 名
	R4.4.26	1 名
	R4.5.17	1 名
	R4.6.2	2 名
	R4.6.7	1 名
	R4.7.5	1 名
	R4.7.5	2 名
	R4.9.6	1 名
	R4.9.9	2 名
	R4.9.12	5 名
	R4.9.26	5 名
	R4.10.14	1 名
	R4.10.25	1 名
	R4.11.1	2 名
	R4.12.1	3 名
	R4.12.16	3 名
	R5.2.9	1 名
	R5.3.2	3 名
京都府本部	R4.6.16	22 名
	R5.1.16	21 名

本部名	実施日	参加人数
大阪府本部	R4.4.28	29 名
	R4.5.26	44 名
	R4.6.30	46 名
	R4.7.28	21 名
	R4.8.25	33 名
	R4.9.29	32 名
	R4.10.27	27 名
	R4.11.24	27 名
	R4.12.22	26 名
	R5.1.26	27 名
	R5.2.24	26 名
	R5.3.23	48 名
島根県本部	R5.1.6～R5.3.27	7 名
香川県本部	R4.6.11	12 名
	R4.12.9	4 名
愛媛県本部	R4.12.16	10 名
福岡県本部	R4.7.28	12 名
	R4.12.14	18 名
	R5.3.13	12 名
佐賀県本部	R4.5.27	8 名
	R4.12.21	7 名
長崎県本部	R4.8.1～R4.10.31	18 名
	R4.10.13	19 名
大分県本部	R4.9.1	11 名
	R5.3.14	10 名
宮崎県本部	R4.5.25	1 名
	R4.6.3	5 名
	R4.9.26	3 名

●その他の不動産従業者向け研修

本部名	実施日	実施内容
北海道本部	R5.9.28	宅建試験直前模擬試験
	R5.10.5	宅建試験直前模擬試験
	R5.10.6	宅建試験直前模擬試験
岩手県本部	R4.9.30～	事業用賃貸借に関する留意点と処理方法
	R4.12.31	事業用物件の売買に関する留意点と処理方法
宮城県本部	R4.5.19	女性部会第1回勉強会「城下町仙台を歩く「旧奥州街道古民家散歩」」
	R4.6.15	3ブロック合同研修会「不動産業者が取り組むべきSDGs」
	R4.6.23	女性部会第2回研修会「空き家対策・住宅活用について・遺品整理について」
	R4.9.6	北ブロック情報交換会
	R4.9.10	北ブロック研修会「不動産登記法改正のポイント」
	R4.10.3	第1回南ブロック研修会「相続登記の義務化について」
	R4.10.16	北ブロック研修会「昨今の世界情勢から見た日本の課題」
	R4.10.17～ R4.11.30	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明（eラーニング・スキルアップ研修会）
	R4.11.22	中ブロック情報交換会
	R4.12.8	女性部会第5回勉強会「県政報告会」
	R5.1.16	女性部会第6回勉強会「ジョイセフの活動について」
	R5.2.13	第2回南ブロック研修会「若手県議が語る！これからの宮城のまちづくり」
	R5.2.21	北ブロック研修会「埋蔵文化財調査の手続きについて」他
群馬県本部	R4.4.1～ R5.3.31	スキルアップ研修（eラーニング研修）の視聴推進 ①宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について ②不動産調査実務編 ③賃貸基礎編 ④売買事業用編 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法 ⑤賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法 ⑥【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響 ⑦【賃貸編】民法改正が実務に及ぼす影響 ⑧売買契約書と重要事項説明書の基礎編 ⑨不動産取引の媒介における法的諸問題 ⑩区分所有法とマンション管理規約 ⑪賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について ⑫不動産広告の規制等について ⑬宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて
埼玉県本部	R4.4.16	消費税のインボイス制度(開始に向けて準備すべきことは?)
	R4.5.21	役員給与の取り扱いについて
	R4.6.18	土地有効活用による節税対策
	R4.7.16	電子帳簿保存法とインボイスについて
	R4.8.24	宅建試験無料セミナー・模擬試験
	R4.9.7	宅建試験無料セミナー・模擬試験
	R4.9.17	ことしの税制改正のポイント
	R4.9.21	宅建試験無料セミナー・模擬試験
	R4.10.15	消費税インボイス制度について
	R4.11.19	相続税の基本

本部名	実施日	実施内容
埼玉県本部	R4.12.17	消費税インボイス制度について
	R5.1.21	消費税インボイス制度について（最新版）
	R5.2.8	宅建業免許更新申請書の書き方について
	R5.2.18	贈与税の基本（令和5年度税制改正大綱を踏まえて）
	R5.3.18	消費税インボイス制度について
千葉県本部	R4.9.8	「不動産取引全般に必要な建築知識」（オンラインセミナー）
東京都本部	R4.9.12	全日創立70周年・保証創立50周年記念式典および記念講演会（法定研修会）
	R4.12.20	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策（全日ステップアップトレーニング）
	R5.1.26	省エネ・再エネ住宅普及促進のための動画研修
神奈川県本部	R4.9.9	① 不動産の表示に関する公正競争規約・同施行規則の改正と不動産広告の違反事例 ② 契約業務の電子化について
	R4.10.6	① 知っておいて損はなし！ホームページ制作に関する有効ツール ② 「ラビーネットの概要」と法改正で注目！電子契約システムとは
	R5.1.20	① 不動産の表示に関する公正競争規約・同施行規則の改正と不動産広告の違反事例
	R5.2.7	① 不動産実務のスマート化～電子申込・IT 重説・電子契約～ ② 全日ラビー保証について ③ 賃貸物件と家財・テナント保険
山梨県本部	R4.5.27	民事信託制度実務研修会への参加推進
	R4.9.21	消費者ニーズについてのZoomセミナー視聴推進
	R4.10.1	民事信託制度実務研修会への参加促進
	R4.10.01～ R4.10.31	新規会員へ視聴推進 「不動産広告表示の規制等について」 「最近の重要事項に関するトラブル事例とその対応について」
	R4.2.26	富士の国やまなし移住オンラインセミナー参加促進
新潟県本部	R4.4.11 R4.6.10	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた4・5月号、6・7月号） 「ステップアップトレーニング 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法」
	R4.4.11 R4.6.10	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた4・5月号、6・7月号） 「ステップアップトレーニング 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法」
	R4.8.10	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた8・9月号） 「宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について」
	R4.10.11	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた10・11月号） 「不動産広告表示の規制等について」
	R4.10.11	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた10・11月号） 「宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて」
	R5.1.18 R5.2.10	スキルアップ研修の視聴推進 （メールおよび 会報誌 全日新にいがた2.3月号） 「不動産管理・相続実務の新制度について ～令和5年4月に施行される所有者不明関連法の解説～」
岐阜県本部	R5.1.18	「今後の不動産展望について」講演会 （講師：竹内重貴氏（京都市都市計画局長））

本部名	実施日	実施内容
静岡県本部	R4.4.1	売買契約書と重要事項説明書の基礎編視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング不動産調査実務編視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング賃貸基礎編視聴推進
	R4.4.1	賃貸編 民法改正が実務に及ぼす影響視聴推進
	R4.4.1	売買編 民法改正が実務に及ぼす影響視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング売買事業用編 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法視聴推進
	R4.4.1	宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて視聴推進
	R4.4.1	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について視聴推進
	R4.4.1	不動産広告表示の規制等について資料推進
	R4.6.1	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～視聴推進
	R4.6.1	マンション調査とトラブル事例視聴推進
	R4.6.1	区分所有法とマンション管理規約視聴推進
	R4.6.1	私道管理とトラブル～「所有者不明私道への対応ガイドライン」を中心に～視聴推進
	R4.7.15	～甚大な災害被害急増～ 公開情報等を利用した災害リスク調査と重要事項説明視聴推進
	R4.7.15	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明視聴推進
	R4.7.15	「住まいの税制」のポイントをつかむ視聴推進
	R4.8.22	宅建業者が知っておくべき「消防法令の概要」
	R4.8.23	広い土地売買・土地利用をする場合の「開発許可制度」について
	R4.12.13	不動産取引の媒介における法的諸問題視聴推進
愛知県本部	R4.7.1	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～[第1部] 不動産鑑定士 北澤秀樹氏 詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～[第2部]
	R4.7.20	中央支部研修会及び不動産無料相談員説明 ①『空き家問題の現状と課題、名古屋市の空き家対策の取り組み(仮)』 名古屋市役所 地域振興課 ご担当者様 ②『名古屋の街づくりと都市開発(仮)』 独立行政法人都市再生機構（UR都市機構） ご担当者様 ③「不動産無料相談会」の内容と、相談員募集について 森 隆浩氏、稲葉 和哉氏
	R4.8.1	マンション調査とトラブル事例（区分所有建物①）（1） 司法書士 難波 誠氏 マンション調査とトラブル事例（区分所有建物①）（2） マンション調査とトラブル事例（区分所有建物①）（3） 宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について ジンジャー株式会社
	R4.8.25	新入会員向け特別研修（公社）首都圏不動産公正取引協議会・（一財）不動産適正取引推進機構

本部名	実施日	実施内容
愛知県本部	R4.9.1	区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②） 区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②） 区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②）
	R4.10.3	私道管理とトラブル～「所有者不明私道への対応ガイドライン」を中心に～
	R4.11.1	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明
	R4.11.1	「今」知っておくべき遺品整理・生前整理と相続手続の秘訣
	R4.12.12	『徴税強化にインフレ、アフターコロナの資産運用と相続対策』
	R5.2.2	『不動産の公正競争規約について』
	R2.2.2	『インボイス制度の解説』 『不動産の公正競争規約について』
	R2.2.2	『知っているとちょっと便利な占い雑学（不動産業者編）』
愛知県本部	R5.2.7	『笑顔と睡眠改善で職場改革』
島根県本部	R5.1.6～ R5.3.27	スキルアップ研修 eラーニング研修
岡山県本部	R4.12.1～ R5.2.28	スキルアップ研修（eラーニング研修）
		岡山県不動産コンサルティング協議会主催「基礎教育講座」実施協力
		岡山県不動産コンサルティング協議会主催「専門教育講座」実施協力
広島県本部	R4.4.28	[eラーニング]令和4年度スキルアップ研修の新講義動画の公開について案内を送り周知 公開期間：令和4年5月9日（月）～令和5年3月31日（金）
愛媛県本部	R4.9.29	全日愛媛 空き家相談員研修会 （松山市の空き家に関する現状、土地有効活用による節税対策、空き家物件売買事例、空き家物件の情報交換等）
福岡県本部	R4.4.20	業務ノウハウ勉強会
	R4.4.22	業務ノウハウ勉強会
	R4.4.26	業務ノウハウ勉強会
	R4.10.13	業務ノウハウ勉強会
	R4.10.24	業務ノウハウ勉強会
	R4.11.2	ホームインスペクション研修会
	R4.11.11	みつ葉グループ 業務関連セミナー
	R4.11.15	電子契約/インボイス制度
		動画視聴研修
	R4.12.9	みつ葉グループ 業務関連セミナー
	R5.3.15	業務ノウハウ勉強会
	R5.3.22	業務ノウハウ勉強会
佐賀県本部	R4.9.20	不動産公正競争規約研修会
長崎県本部	R4.8.30	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
	R4.7.29	らびーちゃんねる新動画配信をNews全日長崎にて案内 (株)社会空間研究所の下記セミナー等を会員に案内 ・残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー ・賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会
		R4.11.29 改正所有者不明土地法説明会を会員へ案内

本部名	実施日	実施内容
長崎県本部	R5.1.17	(一財)不動産訂正取引推進機構講演会『リースバックの利用に際しての留意点』を会員へ案内
	R5.2.7	全日不動産近畿流通センター「令和4年度流通セミナー全日版解説書 重要事項説明書(売買編)活用法」動画を会員へ案内
	R5.3.7	大阪府本部主催「不動産のこと学ぼう会 市民講座」動画を会員へ案内
宮崎県本部	R4.10.3	スキルアップ研修(eラーニング研修)の案内による視聴推進
	R5.1.16	スキルアップ研修(eラーニング研修)の案内による視聴推進
鹿児島県本部	R5.1.18	ビジネスセミナー
	R4.4.1～ R5.3.31	事業用物件の売買に関する留意点と処理方法
	R4.4.1～ R5.3.31	不動産管理・相続実務の新制度について～令和5年4月に施行される所有者不明関連法の解説～
	R4.4.1～ R5.3.31	事業用賃貸借に関する留意点と処理方法
	R4.4.1～ R5.3.31	新入会員研修会
	R4.4.1～ R5.3.31	不動産広告表示の規制等について
	R4.4.1～ R5.3.31	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
	R4.4.1～ R5.3.31	宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて
	R4.4.1～ R5.3.31	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について
	R4.4.1～ R5.3.31	売買契約書と重要事項説明書の基礎
	R4.4.1～ R5.3.31	住まいの税制のポイントをつかむ
	R4.4.1～ R5.3.31	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～
	R4.4.1～ R5.3.31	不動産調査実務編
	R4.4.1～ R5.3.31	ステップアップトレーニング基礎編
	R4.4.1～ R5.3.31	民法改正が賃貸実務に及ぼす影響 賃貸編
	R4.4.1～ R5.3.31	民法改正が賃貸実務に及ぼす影響 売買編

●主な消費者研修

本部名	実施日	実施内容
北海道本部	R4.12.6	一人暮らしのマナー講習（北海道岩見沢農業高等学校）
	R4.12.14	一人暮らしのマナー講習（北海道名寄農業高等学校）
	R5.1.18	一人暮らしのマナー講習（北海道苫小牧中央高等学校）
福島県本部	R4.9.26	「住まいの講演会」実施
埼玉県本部	R4.9.1	第14回「消費者のための不動産セミナー」
千葉県本部	R4.9.1～ R4.10.31	不動産を買う前に聞いて安心WEB講習会
	R5.3.1～ R5.4.30	不動産を買う前に聞いて安心WEB講習会
神奈川県本部	R5.2.19	①「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドライン」の概要について ②事故物件の怖いけどためになる話
	R5.3.28	①相続登記の義務化と相続土地国庫帰属制度の概要について ②相続時（遺産分割）における諸制度の見直しと対策
静岡県本部	R5.3.9	「消費者セミナー」テーマ：「今からできる空き家対策と最近のお墓の話」
大阪府本部	R4.5.15	豊中市空き家セミナー、相談会
	R4.6.18	障がい者・子ども・高齢者に役立つ防災と不動産セミナー・個別相談会
	R4.8.22	交野市地域ミニ空き家セミナー、相談会
	R4.9.11	ベストな不動産会社の見分け方セミナー・個別相談会
	R4.10.1	河内長野市空き家セミナー
	R4.10.28	交野市空き家セミナー、相談会
	R4.11.9	大阪狭山市空き家セミナー
	R4.11.13	岸和田市空き家管理活用セミナー、相談会
	R4.11.27	藤井寺市空き家セミナー、相談会
	R5.1.21	守口市空き家セミナー
	R5.2.17	第12回不動産のこと学ぼう会市民講座 演題1：世界の潮流 日本の現在地 【講師】山口 真由（信州大学特任教授） 演題2：正直営業！これからの不動産業界に求められるもの 【講師】夏原 武（『正直不動産』原案者）
	R5.2.25	河内長野市空き家セミナー
	R5.2.27	不動産分野におけるESGの投資促進について 【講師】国土交通省 不動産・建設経済局
	R5.3.19	門真市空き家セミナー、相談会
	R4.9.16	第10回不動産研修セミナー（中央支部）

本部名	相談件数	相談内容									
		民法	借地借家法	宅建業法	登記	税金	建築	ローン等	物件	鑑定	その他
北海道本部	140	21	5	3	9	14	3	1	26	4	54
青森県本部	103	6	36	5	2	9	5	0	23	0	17
岩手県本部	28	2	6	1	2	4	0	0	13	0	0
宮城県本部	42	3	5	1	11	5	0	0	13	1	3
秋田県本部	19	4	0	2	3	2	0	0	4	0	4
山形県本部	82	1	1	5	1	0	0	0	62	0	12
福島県本部	6	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
茨城県本部	15	0	0	3	0	0	0	0	3	0	9
栃木県本部	28	6	7	0	4	2	1	0	3	0	5
群馬県本部	90	0	11	11	0	0	0	0	57	0	11
埼玉県本部	263	118	12	21	1	4	1	1	7	0	98
千葉県本部	178	22	11	6	3	51	5	2	39	1	38
東京都本部	803	111	94	19	51	199	34	10	110	8	167
神奈川県本部	380	34	16	151	11	11	16	2	45	2	92
山梨県本部	32	11	1	4	1	3	0	0	4	1	7
新潟県本部	17	2	0	1	0	2	0	0	5	1	6
富山県本部	77	5	13	2	3	2	2	0	22	0	28
石川県本部	23	5	5	2	1	0	0	1	2	0	7
福井県本部	49	2	4	0	5	9	2	0	22	1	4
長野県本部	39	7	2	3	1	0	0	0	2	1	23
岐阜県本部	70	5	1	11	6	3	5	0	15	1	23
静岡県本部	381	33	70	76	35	19	10	4	82	5	47
愛知県本部	38	5	7	5	0	6	1	0	8	0	6
三重県本部	7	0	1	3	0	0	0	0	3	0	0
滋賀県本部	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1
京都府本部	93	10	11	14	0	2	3	1	12	0	40
大阪府本部	887	44	112	25	132	57	29	20	278	10	180
兵庫県本部	42	4	9	3	1	3	0	1	8	0	13
奈良県本部	15	3	2	5	0	2	1	1	0	0	1
和歌山県本部	24	1	1	0	3	1	1	0	11	2	4
鳥取県本部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
島根県本部	5	0	0	1	0	0	0	0	3	0	1
岡山県本部	42	3	3	4	4	5	0	0	10	0	13
広島県本部	16	0	0	2	0	0	0	0	14	0	0
山口県本部	23	3	0	0	2	2	0	0	8	0	8
徳島県本部	48	0	0	1	1	1	0	0	43	0	2
香川県本部	11	0	0	0	0	0	0	0	10	0	1
愛媛県本部	111	12	2	4	15	21	3	1	44	3	6
高知県本部	5	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0
福岡県本部	192	9	41	19	13	10	4	1	44	4	47
佐賀県本部	32	1	5	6	1	4	1	0	7	0	7
長崎県本部	80	29	7	21	2	8	1	1	3	0	8
熊本県本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県本部	13	0	0	2	0	0	1	0	2	0	8
宮崎県本部	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
鹿児島県本部	10	1	4	2	0	0	0	0	0	0	3
沖縄県本部	13	3	0	4	0	0	1	0	1	0	4
合計	4582	526	509	452	326	461	130	47	1070	45	1016

全国一斉不動産無料相談会 相談件数

開催場所	相談 件数	相談内容									
		民法	登記	物件	業法	建築	鑑定	税金	融資	借地 借家	その他
札幌駅前地下歩行空間大通交差点広場（西）	36	11	2	4	0	0	2	7	0	1	9
テーオーデパート	20	3	2	4	0	0	1	2	0	0	8
まちきた大通ビル	11	5	0	2	0	2	0	2	0	0	0
ヒロロスクエア 3階「多世代交流室1」	16	0	1	4	0	0	0	6	0	1	4
いわて県民情報交流センター「アイーナ」県民プラザB	10	2	1	2	0	0	0	4	0	1	0
JR東日本仙台支社仙台駅 2階ステンドグラス脇 イベントスペース	14	0	5	7	0	0	0	0	0	0	2
秋田市民市場なんでも広場	14	4	3	4	0	0	0	2	0	0	1
やまぎん県民ホール（山形県総合文化芸術館）ロビー	10	2	1	2	1	0	0	1	0	0	3
鶴岡市勤労者会館 第3研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
米沢市すこやかセンター 第1会議室	5	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1
ビックバレットふくしま	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県開発公社ビル 1階 中会議室	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
アピタ宇都宮店 2Fテナント空所区画	14	4	2	1	0	0	0	2	0	2	3
前橋市役所 31会議室	11	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0
さいたま市役所 1階ロビー	8	0	1	3	0	0	0	1	0	0	3
春日部市役所 1階 市民ホール	12	7	0	0	0	0	0	1	1	1	3
加須市商工会館	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
朝霞市役所 1階ロビー及び101会議室	15	3	0	2	0	1	0	4	0	1	4
東武東上線坂戸駅 南北自由通路	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1
京成船橋駅東口改札前	22	4	0	3	0	1	0	4	0	1	9
稲毛駅西口	18	4	0	4	0	1	0	4	0	1	9
JR柏駅東口前ダブルデッキ	25	0	1	4	1	0	4	12	1	1	1
あだち産業センター 3階 多目的室	17	1	0	4	0	0	0	1	1	9	1
江戸川区総合区民ホール（タワーホール船堀）	13	0	1	3	0	0	0	5	0	2	2
JR総武線錦糸町駅北口アルカキット前広場	28	3	2	1	0	1	0	6	0	5	10
港区役所 1階 ロビー	30	3	1	7	3	2	0	7	1	2	4
三茶しゃれな〜ど 5階	20	3	0	0	2	1	1	5	0	5	3
大田区役所2階 201及び202会議室	49	4	3	0	0	1	0	18	1	8	14
マークシティ2階・連絡通路	14	2	1	2	1	1	0	2	0	1	4
メトロポリタンプラザビル 1階自由通路	9	1	0	2	1	0	0	4	0	1	0
北とびあ 区民プラザ1階	25	3	1	4	1	0	0	12	0	0	4
練馬区役所1階アトリウム	12	3	1	3	0	1	0	3	0	0	1
府中テラス	17	3	2	2	0	1	0	5	1	1	2
コピス吉祥寺ふれあいデッキこもれび	22	5	1	3	2	2	0	4	0	2	3
青梅市役所 201・202会議室	30	12	1	6	0	2	0	7	0	1	1
福生市役所1階 北側玄関前	14	3	0	7	0	0	0	3	0	1	0
サザンスカイタワー八王子4階 八王子駅南口総合事務所	67	1	7	19	0	2	0	16	0	5	17
ぽっぽ町田 屋外広場・ピロティ	15	1	0	3	1	0	0	4	1	1	4
そごう横浜店9F センタープラザ	15	0	2	8	0	0	0	1	0	0	4
横須賀市役所1号館3F 301会議室	26	0	3	9	1	0	0	8	0	2	3
JR南武線 武蔵溝ノ口駅 南北自由道路	31	4	3	6	0	1	0	11	1	1	11
辻堂駅改札前	16	1	1	10	1	0	0	2	0	0	1
フレスポ小田原シティモール内	6	1	1	1	0	0	0	1	0	2	0
小田急相模大野駅 ベデストリアンデッキ	10	1	1	2	0	1	0	0	0	0	5
甲府市役所 市民コミュニティホール	12	3	0	4	0	0	0	2	0	1	2
NEXT21 1階イベントホール	12	1	0	4	0	0	1	2	0	0	4

開催場所	相談 件数	相談内容									
		民法	登記	物件	業法	建築	鑑定	税金	融資	借地 借家	その他
富山県民会館502号室	6	1	0	2	1	0	0	0	0	0	2
金沢市役所 1階 エントランスホール	6	1	0	2	0	0	0	0	1	0	2
ラブリーパートナーエルパ	43	2	5	17	0	2	1	9	0	4	3
アルビコプラザホテル	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
岐阜市役所2階市民多目的スペース	22	5	3	10	4	1	2	6	0	1	1
可児市役所4階会議室	4	2	2	1	0	0	0	0	0	1	0
JR静岡駅北口地下広場イベントスペース	17	2	2	6	0	0	0	1	1	2	3
JRゲートタワー イベントスペース	14	2	0	5	2	0	0	3	0	0	2
トナリエ四日市 1階	5	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0
キラリエ草津(草津市立市民総合センター)	6	1	0	0	0	0	0	3	0	1	1
ゼスト御池地下街河原町広場	19	4	1	5	0	1	0	4	0	2	2
豊中市役所 第2庁舎 1階ロビー	11	0	5	2	0	0	0	1	0	3	0
新宿ごちそうビル前広場	7	0	2	2	0	0	0	2	0	1	0
JR天満駅前 三角地帯	18	1	0	5	3	0	0	3	1	3	2
神戸ハーバーランドumie センターストリート 1F 中央特設会場	10	1	1	4	0	0	0	2	0	1	1
やまと郡山城ホール 1階「展示場」	5	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1
和歌山県JAビル1階 アグリテラス	15	1	1	8	0	1	2	1	0	0	1
米子市文化ホール 展示室	11	0	1	7	0	0	0	0	0	2	1
松江テルサ 1Fフロア	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1
エキチカひろば（岡山駅南地下道内）	21	2	2	5	3	0	0	3	0	0	6
シャレオ中央広場	31	6	1	10	4	0	0	7	0	2	1
下関市生涯学習プラザ「宙のホール」	14	3	2	5	0	0	0	2	0	0	2
ゆめタウン徳島 1F セントラルコート	10	2	1	3	1	0	0	1	0	0	2
イオンモール高松 サンセットコート	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
フジグラン松山 ギャラリー 5階	97	12	13	36	4	2	3	20	1	2	4
西条市市民活動支援センター 1階 会議室A	7	0	2	2	1	1	0	1	0	0	0
ちより街テラス3階	34	7	11	6	0	0	2	5	0	1	2
リバーウォーク北九州（エナジーコート）	24	0	3	0	3	0	1	4	0	14	1
福岡県本部(全日・九州ラビーネットBLD.)	17	1	2	8	1	0	0	2	0	2	3
くるめりあ六ツ門 6F「みんくる（会議室1）」	5	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0
ゆめぶらっと小城	7	0	1	1	0	1	0	4	0	0	0
出島メッセ長崎	11	6	1	3	1	1	0	6	0	2	0
熊本市下通 ココサ前	20	4	3	3	1	0	0	6	1	1	1
JRおおいたシティ タイムズスクエア	18	1	1	9	1	1	0	0	0	0	5
宮崎山形屋 四季ふれあいモール	14	7	0	5	0	0	1	0	0	0	1
鹿児島県本部 事務局	3	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
沖縄タイムス社1Fエントランス	16	1	2	6	0	2	2	4	0	3	3
合計	1363	188	120	360	48	36	23	287	14	115	218

令和4年度 全日不動産相談センター相談内容別 受付件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	合計
会 員	宅建業法	239	200	252	280	228	264	1,463	359	350	317	304	370	403	2,103	3,566
	民法	96	79	85	94	80	91	525	214	222	182	193	195	248	1,254	1,779
	借地借家法	84	59	92	63	55	81	434	100	99	87	99	84	108	577	1,011
	建築	2	1	1	1	0	0	5	7	8	2	3	4	3	27	32
	ローン等	1	1	1	3	3	1	10	3	2	5	4	2	4	20	30
	物件	3	1	0	4	6	1	15	1	6	4	7	3	4	25	40
	登記	2	5	1	3	0	1	12	2	3	1	6	6	3	21	33
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3	3
	税金	5	6	9	9	2	12	43	22	18	16	10	15	11	92	135
	その他	54	68	62	64	66	64	378	122	126	108	108	123	138	725	1,103
	小計	486	420	503	521	440	515	2,885	831	834	722	735	802	923	4,847	7,732
非 会 員	宅建業法	3	1	5	1	2	2	14	1	5	4	2	0	3	15	29
	民法	1	0	0	2	1	1	5	1	0	0	1	0	3	5	10
	借地借家法	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	3	4
	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物件	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	登記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	税金	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	2	1	0	1	4	0	2	1	2	1	3	9	13
	小計	4	1	7	4	5	4	25	3	8	6	6	1	9	33	58
一 般	宅建業法	11	13	13	13	7	18	75	20	19	19	14	11	21	104	179
	民法	20	14	8	6	13	10	71	11	19	13	14	16	29	102	173
	借地借家法	5	5	4	5	3	3	25	3	8	5	5	8	11	40	65
	建築	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	2	4
	ローン等	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	3	4
	物件	0	0	1	1	0	1	3	1	0	1	1	0	1	4	7
	登記	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	3	4
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	税金	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	2	5	6
	その他	1	1	2	5	4	6	19	3	11	4	10	9	12	49	68
	小計	38	34	29	30	29	38	198	41	61	43	44	45	78	312	510
合計		528	455	539	555	474	557	3,108	875	903	771	785	848	1,010	5,192	8,300

●主な地域貢献事業

本部名	実施日	名称	実施内容
北海道本部	R4.7.3	函館マラソン	エイドステーションサポート
	R4.9.19	献血ボランティア活動	西友手稲店において献血ボランティア活動を実施し、39名が献血を行った
	R4.9.27	クリーンキャンペーン	地域のごみ拾いのボランティア活動
	R4.11～12	2023ユネスコカレンダー	市への協力
青森県本部	H25.9.2	八戸市における町内会等への加入促進に関する協定書	八戸市、連合町内会及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会等の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上を目的として、町内会加入の促進を行う
	H26.7.10	階上町における町内会への加入促進に関する協定書	階上町区町会、階上町及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う
	H27.2.10	弘前市における町会活動活性化に関する協定書	弘前市町会連合会、弘前市及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う
	H27.6.15	弘前市の空き家、空き地の利活用に関するパートナーシップ協定書	（公社）青森県宅地建物取引業協会、金融団体、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの促進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取り組みを行う
	R1.8.21	弘前市ごみ減量化・資源化の取組みに関する協定書	弘前市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、循環型社会の形成と地球にやさしい「あずましいふるさと」を目指し相互に連携協力し、ごみの減量化・資源化の促進及びごみの適正処理等に取り組むことを目的
岩手県本部	R5.1.13	盛岡市における町内会等への加入促進に関する協定締結	
宮城県本部	R4.11.29	環境美化活動	
福島県本部	通年	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク	高齢者に対する日頃の見守り等及び行方不明者の早期発見・保護の協力
	通年	郡山市町内会加入促進協定	町内会加入促進に係る協定についてチラシを郡山の会員へ配布
	通年	福島市町内会加入促進協定	町内会加入促進へ協力
	R4.10	郡山地域被害者支援ネットワーク総会	被害者のニーズに対応する支援活動を実践的かつ効果的に推進する
	R4.11.27	福島くらし&しごとフェア2022	フェアに参加された移住希望者に対し相談対応を行う
	R5.3.28	令和4年度福島県地域型復興住宅推進協議会会議	東日本大震災により被害を受けた被災者の暮らしの再建、地域産業の再生、景観の保全、省エネルギー、平常時を超える需要対応等の課題解決に寄与することを目的とする。

本部名	実施日	名称	実施内容
栃木県本部	随時	子ども110番の家	助けを求めてきた子ども達の保護
		交通安全ポスター広告	宇都宮市幼児の交通安全ポスター協賛
群馬県本部	通年	こども110番のお店活動	全会員にステッカー・対応マニュアルを配布し、実施の協力を要請
	随時	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する覚書」	各種犯罪防止に向けた活動協力 (H26.12.18締結・群馬県警察本部)
	随時	群馬県振り込め詐欺等根絶協議会	被害防止に向けた周知パンフレット等の配布協力 (H27.5.15～参加)
埼玉県本部	通年	子ども110番のお店	埼玉県PTA連合会と連携して、子ども110番のお店運動に協力した。子ども110番のお店は、子どもが助けを求めてきたときに一時的な保護をし、警察や学校などに通報することを目的として設置
	H5.7	公共事業の施行に伴う代替地情報提供及び媒介に関する協定	国土交通省関東地方整備局、埼玉県ほかと公共事業の施行に伴う代替地情報提供及び媒介に関する協定を締結
	H19.3	新白河ライフパーク宅地分譲促進業務委託に関する協定	福島県企業局と新白河ライフパーク宅地分譲促進業務委託に関する協定を締結
	H20.1	産業用地等の情報収集及び情報提供に関する協定	加須市勤労商工課産業用地等の情報収集及び情報提供に関する協定を締結
	H23.2.15～	埼玉県防犯のまちづくりに関する協定	埼玉県及び埼玉県警察本部と締結した「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、会員に車両用等防犯マグネットステッカーを配布し、防犯のまちづくりのPR活動を進めた
	H24.8	埼玉県廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定	埼玉県環境部環境廃棄物指導課と協定を締結
	H25.1.8～	学校安全ネットワーク	さいたま市教育委員会と締結した「子ども安全協定」に基づき、会員に配布した車両用等防犯ステッカーを周知し、多くの人の目で子ども達を見守る「学校安全ネットワーク」体制の推進に努めた
	H25.3	宅地建物取引主任者資格試験の協力に関する協定	公益法人埼玉県弘済会と協定を締結
	H25.4	弁護士相談事業に関する協定	埼玉県都市整備部建築安全課と協定を締結
	H26.5	川越市における自治会への加入促進に関する協定	川越市・川越市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H26.11	吉川市自治会等加入促進に関する協定	吉川市・吉川市自治会連合と自治会の加入を促進する協定を締結
	H26.11	所沢市における自治会等加入促進に関する協定	所沢市・所沢市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H23.7	狭山市における自治会への加入促進に関する協定	狭山市・狭山市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H27.11	加須市における自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定	加須市・加須市自治協力団体連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.1	深谷市における自治会への加入促進に関する協定	深谷市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.2	桶川市における町会・自治会の加入促進に関する協定	桶川市・桶川市区長会と自治会の加入を促進する協定を締結

本部名	実施日	名称	実施内容
埼玉県本部	H28.2	上尾市における区会・町内会・自治会の加入促進に関する協定	上尾市・上尾市区長会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.12	入間市における自治会加入促進に関する協定	入間市・入間市連合区長会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H29.1	行田市における自治会への加入促進及び空家等対策に関する協定	行田市・行田市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H29.5	防犯のまちづくりに関する新協定	埼玉県及び埼玉県警察本部と締結した「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、会員に車両用等防犯マグネットステッカーを配布し、防犯のまちづくりのPR活動を進めた
	H29.12	日高市における自治会への加入促進に関する協定	日高市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.2	本庄市における自治会への加入促進及び環境美化に関する協定	本庄市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.3	川口市における見守り活動に関する協定	川口市と見守り活動に関する協定を締結
	H31.3	川口市における町会、自治会への加入促進に関する協定	川口市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.3	吉川市における自治会への加入促進及び環境美化に関する協定	吉川と自治会の加入を促進及び環境美化に関する協定を締結
	R2.3	深谷市における誘導施設用地情報の共有に関する協定	深谷市と誘導施設用地情報の共有に関する協定を締結
	R4.5	所沢市少年サッカー連盟	登録選手名簿への広告掲載
	R4.7.24	草加市近隣少年野球交流大会	少年野球大会への後援
	R4.12.3	第19回 ひこーきカップ中央大会	所沢市少年サッカー連盟主催のサッカー大会への後援
	R4.12.4	第33回所沢シティマラソン大会	所沢市・所沢市教育委員会ほか主催のマラソン大会への後援
	R5.3.21	第37回 吉川市近隣少年野球大会	吉川市教育委員会ほか主催の野球大会への後援
	R5.3.29	第29回選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」in熊谷	熊谷市主催、埼玉県後援のサッカー大会への後援
東京都本部	H31.4.1～	東京都住宅供給公社（JKK）公社管理型都民住宅あっせん事業	東京都住宅供給公社（JKK）との協定に基づき、同公社に対し都民住宅のあっせん取扱いを希望する会員の紹介を行った
神奈川県本部	随時	犯罪被害者への民間賃貸住宅の媒介	犯罪被害者の民間賃貸住宅への入居に関する支援を実施
	随時	かながわSDGsパートナーミーティングに参画	神奈川県内のSDGsに関する企業・団体等の取組を促進させることを目的とする、かながわSDGsパートナーに登録し、環境への配慮、経済の発展、社会貢献に関するSDGsの取組をホームページで公表及び定期的なミーティング参加
	R4.6.5	令和4年第1回相模川クリーン作戦	地域のクリーンアップ活動に参画（さがみ支部）
	R4.6.16	ガーデンネックレス横浜	横浜市のみどりアップ推進事業であるガーデンネックレスに協賛（横浜支部）
	R4.6.19	令和4年度横浜市スポーツチャンバラ大会	スポーツチャンバラ大会に協賛（横浜支部）

本部名	実施日	名称	実施内容
神奈川県本部	R4.7.1	本厚木駅周辺環境浄化対策夏季特別パトロール	パトロール活動に役員を派遣（さがみ支部）
	R4.11	学童軟式野球大会	学童軟式野球大会（湘南支部）
	R4.12.4	湘南国際マラソン	湘南国際マラソンへの参加（湘南支部）
	R4.12.14	（一財）横浜市母子寡婦福祉会主催 クリスマス会	福祉団体主催のクリスマス会に協賛（湘南支部）
	R5.1.22	湘南藤沢市民マラソン	湘南藤沢市民マラソンへの参加（湘南支部）
	R5.2.9	厚木市における自治会への加入促進に関する協定書に基づく意見交換会	意見交換会に参加（さがみ支部）
山梨県本部	R4.5.18	浄化槽維持管理と各種手続きについて	山梨県からの依頼により会員へ周知
	R4.10.19	やまなしSDG s 登録制度の推進	SDG s に積極的に取り組む企業や団体を山梨県へ登録するよう会員へ促進
	R4.5.18	自治会加入促進	甲府市における自治会への加入促進に関する協定書に基づいた自治会への加入促進
	R5.2.15	やまなし移住サポーターへの登録	山梨県への移住者に対して官民連携した相談窓口としての支援協力
新潟県本部	通年	こども１１０番のお店	助けを求める子供の保護 対応可能会員を募集し、店頭掲示用ステッカーと対応マニュアルを配布
	R4.11.13	にいがたU・Iインターンフェア2022	個別のブースにおいて、来場者からの相談や問い合わせに対応
石川県本部	随時	I P 防犯ネット情報	石川県警察本部と連携し、防犯のまちづくり情報を会員に周知
長野県本部	R4.7.13	池田町移住定住推進協議会	池田町の依頼により移住定住促進に協力
	R4.11.3	ながの子ども虐待防止 オレンジリボン	児童虐待防止を県民に呼びかける
	R4.11.9	池田町移住定住推進協議会	池田町の依頼により移住定住促進に協力する
	R4.12.26	長野県居住支援協議会（書面開催）	長野県居住支援事業に協力する
	R5.1.12	松本市居住支援連絡会	松本市居住支援事業に協力する
	R5.2.14	松本市居住支援連絡会	松本市居住支援事業に協力する
愛知県本部	通年	社会福祉法人名古屋社会福祉協議会への協力	知力ハンディキャップ問題の社会啓発資金や発展途上国の医療援助資金等の一助となるよう、使用済み切手を収集し同協議会へ寄贈
	通年	こども１１０番の家 実施の協力を新入会員へ要請	店頭掲示用ステッカー、対応マニュアルを配布
	通年	名古屋市と町内会・自治会への加入促進に関する協力	町内会・自治会加入促進の周知・広報等に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化を図った。ポスターを全会員へ配布、支部研修会でパンフレットの配布や名古屋市担当者より説明を受けた
	R4.8.11	庄内川緑地夏まつり	庄内川緑地夏まつりへの協賛
	R4.9.1	『岡崎市六ッ美商工会のご案内』のチラシ広告	『岡崎市六ッ美商工会のご案内』のチラシ広告への協賛
	R4.11.3	西区民まつり	西区民まつりへの協賛
滋賀県本部	R4.6.14	湖国すまい・まちづくり推進協議会	令和4年通常総会
	R4.6.30	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R4.7.28	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいの安全・安心対策部会
	R4.8.2	湖国すまい・まちづくり推進協議会	第1回住まいフェス実行委員会

本部名	実施日	名称	実施内容
滋賀県本部	R4.9.6	湖国すまい・まちづくり推進協議会	第2回住まいフェス実行委員会
	R4.9.12	湖国すまい・まちづくり推進協議会	第2回住まいの安全・安心対策部会
	R4.10.6	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R4.11.10	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R4.11.17	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R4.11.23	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R4.12.3	湖国すまい・まちづくり推進協議会	木造住宅耐震化啓発セミナー及び個別相談会
	R4.12.19	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R5.3.17	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
大阪府本部	1回	スマイルチルドレン	中央支部
	通年	認定NPO法人児童虐待防止協会	団体会員として在籍し、児童虐待防止に協力
	通年	美化清掃活動	支部・駅周辺、幹線道路において美化清掃活動を行った。（大阪南支部）
	通年	堺市防災対策委員会	大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度に基づく堺市防災協議会に出席。（大阪南支部）
	R4.4.27~ R4.9.30	ギネス世界記録に挑戦！10万枚の感謝状（北区から世界へ）	日頃、伝えられない身近な人への感謝の気持ちをつづったメッセージを持って撮影した写真を集め、ギネス世界記録を目指す取り組み。
	R4.7.24	ヨシモトスポーツフェスティバル'22	スポーツフェスティバルに参加のファミリー層へ無料相談会を実施
	R4.8.21	天神橋筋商店街 天神天満阿波踊り	沿道警備のお手伝い（北支部）
	R4.9.18	大阪府下小・中学生相撲選手権大会	相撲大会に協賛した。
	R4.9.24	都島区民まつり	協賛（スポーツボールすくい・防災パンの販売）（北支部）
	R4.9.30	大阪市北区 ギネス記録に挑戦！10万枚の感謝状	感謝の言葉を集めて、ギネス記録に挑戦する事業への協力
	R4.10.8~ R4.10.30	阪神タイガース杯・全日本不動産協会杯 第52回関西連盟秋季大会	野球大会に協賛した。
	R4.10.17	児童虐待防止オレンジリボン運動への協力	大阪府等が主催する「児童虐待防止推進月間」への協力として、全日とオレンジリボンのロゴ等のチラシを入れた不織布マスクを大阪府に贈呈した。
	R4.10.20	オレンジリボン活動普及ティッシュ配布	全国不動産会議山口県大会当日、JR新山口駅周辺でオレンジリボン活動普及のためティッシュ配布を行った。
	R4.12.24	ラビーカップU-7	少年サッカー大会を主催した。（大阪南支部）
	R5.1.29	第42回大阪国際女子マラソン	沿道自主警備のボランティア活動（なにわ南支部）
	R5.2.26	第11回大阪マラソン	沿道自主警備のボランティア活動（なにわ南支部）
	R5.3.18	天神橋筋商店街忍者フェスタ	沿道警備のお手伝い（北支部）
兵庫県本部	R4.7.14	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会総会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（城南公民館）
	R4.7.14	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R4.7.20	姫路地区建築等行政連絡協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（姫路建設会館）

本部名	実施日	名称	実施内容
兵庫県本部	R4.9.15	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R4.12.15	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R4.12.18	クリスマス会	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部と共催し、心臓病の子どもとその家族を招待(神戸市産業振興センター)
	R5.2.8	令和4年度尼崎市不法広告物等の一斉指導・取締り除去・啓発	美しいまちを創出する取組みとして不法広告物の一斉指導・取締り除去・啓発活動(尼崎市市内)
和歌山県本部	R4.4.1	オレンジリボン運動	特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワークが行う児童虐待防止の啓発活動に賛同し、ピンバッチ、ステッカー等を利用した広報、啓発活動
山口県本部	通年	子ども110番のお店	身に危険を感じたなど助けを求めてきた子どもに対し避難所として会員事務所を提供
	通年	あいサポート企業・団体	障害のある方への必要な配慮などを理解して実践し、誰もが暮らしやすい地域社会を作るという山口県が推進している運動に協力
徳島県本部	R4.8.8	徳島県安全で安心なまちづくり推進協議会	徳島県庁と関係部署や他団体との合同会議への参加
高知県本部	通年	高知県収入証紙売りさばき所	県証紙販売
	R5.2.28	新小学一年生防犯ブザープレゼント協賛	高知県内の新小学一年生全員に防犯ブザーを配布
福岡県本部	協賛・随時	北九州障害者住居サポート	高齢者・障害者などの弱者への住居支援補助業務
	協賛・随時	福岡市高齢者住居サポート	
	協賛・随時	福岡県社会福祉協議会	
	協賛・随時	県内・各地行政・自治体との住居支援協議会	高齢者・障害者などの弱者への住居支援補助業務
	協賛・随時 通年	住マイむなかた福津市住居支援協議会 子ども110番のお店	高齢者・障害者などの弱者への住居支援補助業務 助けを求める子供の保護
長崎県本部	R4.4.22	長崎市 自治会加入促進に関するチラシを配布	長崎市における町内会等の加入促進に関する協定に基づき会員へチラシを送付し、入居者等に配布するよう依頼
	R4.4.22	長崎市「賃貸住宅等の入居者に対するチラシの配布について」	ゴミ分別に関するチラシを会員へ送付し入居者等に配布するよう依頼
	R4.5.25	「時津町自治会加入促進に関する協定」を締結	時津町と自治会加入促進に関する協定を締結
	R4.5.31	諫早市の移住・定住支援制度についてNews全日長崎にて周知	諫早市の各支援制度を周知し、空家バンクへの登録を呼びかけ
	R4.6.7	時津町 自治会加入促進に関するチラシを配布	時津町自治会加入促進に関する協定に基づき会員へチラシを送付し入居者等に配布するよう依頼
	R4.6.30	ながさき住まいるプロジェクト 協力事業募集についてNews全日長崎にて周知	「ながさき住まいるプロジェクト」の「協力事業者」新設について周知を行い登録を呼びかけ
	R4.7.6	島原市の取組についての説明会へ出席	島原市による市民の生活に直結した取組の説明会へ出席

本部名	実施日	名称	実施内容
長崎県本部	R4.7.22	「ながさきよかにゃんHOUSE」整備事業について周知	長崎県の空き家事業の事業実施と現地見学会を周知
	R4.7.27	第4回 佐世保市都市再生協議会へ出席	佐世保市都市再生整備計画作成等に関する協議を行う会議へ出席
	R4.8.30	建築物等に対する各種支援制度について周知	長崎県建築部からの依頼により長崎県における建築物等に対する各種支援制度についてNews全日長崎にて周知
	R4.9.8	「ながさきよかにゃんHOUSE」整備事業（佐世保地区）について周知	長崎県の空き家事業 佐世保地区の公募開始を周知
	R4.10.22	清掃ボランティア活動	青年部を中心に、長崎市伊王島の海岸の清掃
	R4.10.27	長崎市 自治会加入促進に協力	自治会加入促進月間を周知
	R5.2.28	水道に関するお申込みと止水栓の閉栓について	佐世保市水道局の依頼で刊行誌にて周知
	R5.3.15	長崎市 ごみ分別や排出方法について	長崎市のごみ出しマナーについてチラシ等をメール配信
	R5.3.16	佐世保市都市再生協議会	佐世保市都市再生整備計画作成等に関する協議を行う会議へ出席
	通年	古切手回収活動	古切手を回収して寄贈することで公益活動を支援 ・ News全日長崎にて古切手回収活動への協力依頼 ・ 回収した古切手を寄贈
大分県本部	H26.11.25	大分市建築ルールを守る協定書	
	R4.7.2 R4.7.3	全日杯争奪少年サッカー大会（ラビットカップ）に協賛（実施日は決勝戦の日）	協賛金の支出
	R4.5.20 R4.7.20	市役所封筒及び証明書発行窓口を設置する封筒を提供	封筒に全日の広告
	R4.4.20	公益社団法人大分県被害者支援センターの活動に協賛	寄付金の支出
	通年	宮崎市自治会加入促進協定	地域自治の円滑な運営を促進するために自治会加入促進に協力
宮崎県本部	通年	みやざき地域見守り応援隊	孤立死や虐待等住民の異変について団体・企業で連携して見守り・状況により担当部署に通報（行政関連と民間企業団体で協定）毎月状況報告書提出
	R4.7.29	宮崎交流集会2022Branch Meeting第1回「みつける。」（Z o o m参加）	地域の困りごとの一番身近にいる民生委員さんからの孤立の課題と事例を聞く
	R4.9.15	宮崎交流集会2022Branch Meeting第2回「つながる。」（Z o o m参加）	人と居場所をつないでいる 総合診療医の事例を聞く
	R4.10.31	宮崎交流集会2022Branch Meeting第3回「ささえる。」（Z o o m参加）	地域をつないでいる 交流基地での活動の様子と取組について。
	R5.1.21	あったかひなた宮崎移住相談会	移住相談会へ相談員の派遣(東京)
	R5.2.9	令和4年連絡会議	各団体の活動報告等
	R5.2.26	第7回全日ラビット家族マラソン	家族マラソンの開催協力
鹿児島県本部	R4.9.4	鹿児島レブナイズ プレシーズンゲーム	チケット配布
	R5.1.18	鹿児島レブナイズ B3ゲーム	ミニバスケットチーム招待

●主要な寄附活動

本部名	寄附活動の名称及び内容	金額
青森県本部	第8回U-14ラビットカップサッカー大会	120,000 円
秋田県本部	秋田県災害遺児愛護基金	100,000 円
栃木県本部	いちご一会とちぎ国体	100,000 円
	石橋高校 選抜高等学校野球大会出場支援金	100,000 円
埼玉県本部	埼玉県特定非営利活動促進基金	100,000 円
	彩の国みどりの基金	50,000 円
東京都本部	千代田区さくら基金（千代田支部）	200,000 円
	千代田区への寄附（千代田支部）	200,000 円
	中央区社会福祉協議会へ寄附（冷感スプレー）（中央支部）	104,880 円
	中央区社会福祉協議会への寄附（中央支部）	100,000 円
	港区社会福祉事業への寄附（港支部）	300,000 円
	世田谷区への寄附（世田谷支部）	100,000 円
	在日トルコ大使館 トルコ地震義援金（世田谷支部）	100,000 円
	（公財）新宿区勤労者・仕事支援センター 障がい者への就労支援寄附金（新宿支部）	112,000 円
	豊島区少年野球連盟への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	豊島区少年野球連盟への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	としま子どものつどい協賛金（豊島・文京支部）	100,000 円
	豊島区社会福祉協議会への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	文京区社会福祉協議会への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	練馬こぶしハーフマラソン2023協賛金（練馬支部）	300,000 円
神奈川県本部	横浜市福祉局に車イス20台を寄贈（横浜支部）	732,000 円
福井県本部	令和4年8月大雨福井県災害義援金	229,000 円
静岡県本部	静岡県立こども病院への寄附	100,000 円
	愛の都市訪問への寄付	100,000 円
愛知県本部	東海学生アメリカンフットボール連盟	100,000 円
	第46回春日井まつり	100,000 円
	『岡崎市六ッ美商工会のご案内』のチラシ広告	100,000 円
大阪府本部	（社福）大阪市社会福祉協議会への一般寄付	100,000 円
	大阪市区政推進事業（都島区）へ都島区民まつり売上金を寄附（北支部）	104,100 円
兵庫県本部	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部のスキー合宿「ゆきとあそぼう」に対する寄附	100,000 円
愛媛県本部	トルコ南東部地震被災者人道支援基金	100,000 円
高知県本部	福祉機関への寄附	100,000 円
福岡県本部	博多山笠東流れ 寄附	10,000 円
沖縄県本部	沖縄子どもの未来県民会議	100,000 円

令和4年度 地方本部別 入退会状況一覧表

公益社団法人 全日本不動産協会

令和5年3月31日

本 部	期 首 正会員数	年 度 内 増 減 経 過					3月31日現在 正会員数	賛 助 会 員
		入 会	退 会	移 動		増 減		
				転入	転出			
北 海 道	1,041	108	46			62	1,103	
青 森 県	165	8	7			1	166	
岩 手 県	124	11	3			8	132	
宮 城 県	670	30	21		1	8	678	
秋 田 県	93	9	2			7	100	
山 形 県	94	8	7			1	95	
福 島 県	338	14	14			0	338	
茨 城 県	227	18	11	2	1	8	235	
栃 木 県	162	14	13		1	0	162	
群 馬 県	292	18	13	1		6	298	
埼 玉 県	1,674	115	76	7	3	43	1,717	
千 葉 県	1,188	80	54	8	5	29	1,217	
東 京 都	10,377 (3)	714	448	21	37	250	10,627 (4)	2
神 奈 川 県	2,246 (2)	123	80	20	9	54	2,300 (1)	
山 梨 県	113	15	7			8	121	
新 潟 県	260	13	11			2	262	
富 山 県	206	5	8			-3	203	
石 川 県	141	17	6			11	152	
福 井 県	69	3	2			1	70	
長 野 県	280	12	21	1		-8	272	
岐 阜 県	206	22	4			18	224	
静 岡 県	715	41	23	1	1	18	733	
愛 知 県	1,251	99	48	1	1	51	1,302	
三 重 県	226 (1)	8	13			-5	221 (1)	
滋 賀 県	287	26	7	1	2	18	305	
京 都 府	854 (3)	39	32	1	4	4	858 (3)	
大 阪 府	4,840 (1)	360	168	3	5	190	5,030 (1)	
兵 庫 県	1,049 (2)	53	37	2	1	17	1,066 (2)	
奈 良 県	256	14	13			1	257	
和 歌 山 県	135	6	7			-1	134	
鳥 取 県	43	5	2			3	46	
島 根 県	126	11	4			7	133	
岡 山 県	418	26	9	1		18	436	
広 島 県	575	34	24			10	585	
山 口 県	182	7	4	1		4	186	
徳 島 県	116	12	1			11	127	
香 川 県	120	12	2			10	130	
愛 媛 県	346	17	17			0	346	
高 知 県	96	3	5			-2	94	
福 岡 県	828	55	31	1	1	24	852	
佐 賀 県	112	13	6		1	6	118	
長 崎 県	211	13	7			6	217	
熊 本 県	265	27	13			14	279	
大 分 県	186	12	7			5	191	
宮 崎 県	177	11	10			1	178	
鹿 児 島 県	173	13	9		1	3	176	
沖 縄 県	457	54	20	2		36	493	
合 計	34,010 (12)	2,328	1,373	74	74	955	34,965 (12)	2

※期首及び現在正会員数には全日単独会員数()を含む